



ANNUAL REPORT 2022

株式会社 ミスミグループ本社

It's all about TIME



ミスミグループの価値創造プロセス

ミスミは、お客さまに「時間価値」を提供する会社です。世界的な事業革新のメガトレンドに対峙するため、デジタルモデルシフトの旗頭の下、新たな「時間価値」を創出すべく、日々ミスミモデルの進化を図っています。“確実短納期”と“顧客の工数削減（ムダな業務、作業削減）”の追求により、インダストリアル・オートメーション産業界の非効率解消、持続的発展に貢献していきます。

お客さま

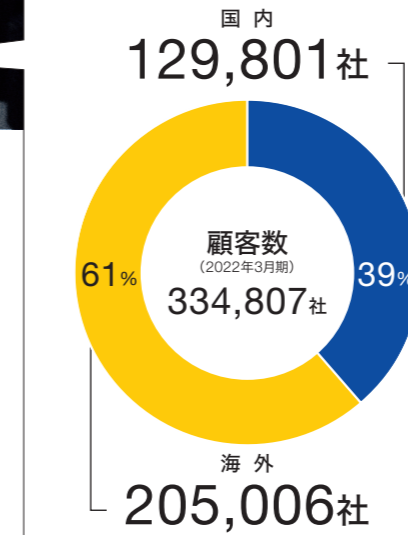
時間戦略 顧客時間価値



確実短納期



顧客の工数削減
(ムダな業務、作業削減)

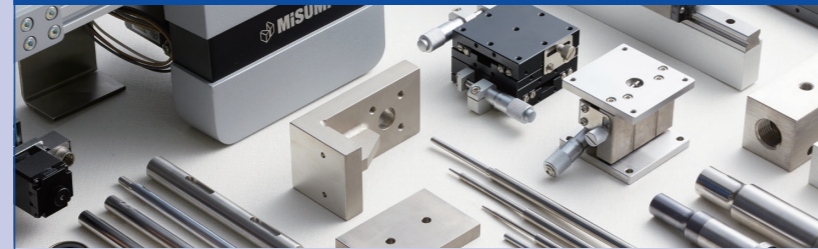


ミスミの提供価値



“時間戦略”を実現する
ミスミのビジネスモデル

メーカー事業



- インダストリアル・オートメーション現場で使うFA[※]製造装置、並びに金型用の精密部品、自動化関連接材を開発、製造、販売
- 本来は部品ごとに図面を書き受注生産となる部品を、独自の方法でカタログ化。図面不要の型番によるWEBオーダーの利便性と「確実短納期」、さらにはmeviiをはじめとするCAD連携サービスの提供などにより、お客さまの非効率を解消

※Factory Automation

流通事業

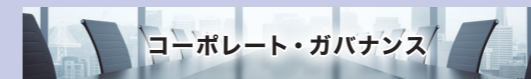


- ミスミブランドに加えて、他社ブランドの商品も幅広く取り扱う流通事業
- 取り扱い商品点数は3,000万点超。グローバルで事業展開を拡大中
- 自動化材をワンストップで購入・管理したいという、お客さまのニーズにお応えする

事業基盤

- メーカー事業と流通事業を併せ持つ強みを最大限に発揮すべく、IT・物流・生産の強固な事業基盤をグローバルに構築
- 「ミスミQ (Quality: 高品質)、C (Cost: 低コスト)、T (Time: 確実短納期) モデル」と「国内の標準出荷納期2日、納期遵守率は99%以上」の実現を支える
- 成長に向けた積極的な投資を行い、新基幹システム導入や物流の自動化等デジタルモデルシフトに対応した進化を加速

ミスミのサステナビリティ



CONTENTS

Chapter 1

ミスミグループの経営

- 2 トップメッセージ
- 4 事業の現況
- 8 ミスミが選ばれる理由
 - 8 メーカー事業
 - 13 流通事業
 - 14 事業基盤

Chapter 2

持続的成長に向けて

- 18 ミスミのサステナビリティ
 - 21 環境への取り組み
 - 30 社会への取り組み
 - 35 コーポレート・ガバナンス
- 41 トップマネジメント

Chapter 3

財務・会社情報

- 42 10年間の連結財務データ
- 43 財務分析
- 45 連結財務諸表
- 72 会社概要および株式情報

【見直しに関する注意事項】

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、ミスミグループが入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

コロナ禍からの着実な回復とともに、 ビジネスモデルのさらなる強靱化を推進

確実短納期をグローバル市場で展開できる優位性

ミスミグループは、インダストリアル・オートメーションに必要とされるFA製造装置用部品や、金型用部品、自動化関連間接材を製造・販売する「メーカー事業」と、他社商品も含めた自動化関連間接材から消耗品まで幅広い商品群を販売する「流通事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

インダストリアル・オートメーションの現場では、機械部品が1つでも揃わないと自動化ラインの立ち上げや稼働などが遅延し、事業計画に大きな影響を及ぼします。グローバルで産業界の自動化需要が一層加速する中、ミクロン単位の寸法指定に応える受注生産の加工部品に加え、幅広い品揃えの他社ブランド商品を、グローバルネットワークにより「確実短納期」でお客さまにお届けできるサプライヤーは非常に少ないのが現状です。

私たちは、自動化の設備や装置に使用する部品を調達する際のお客さまの非効率なプロセスを解消しながら、“ミスミに発注すれば、納期が読める”という「確実短納期」、すなわち「時間価値」をお客さまに提供することが最大の使命と考えています。この社会的使命をグローバルで実現するため、ビジネスモデル、組織、事業戦略、およびオペレーションの観点から、他社にない優位性を持った企業になることを目指し、「時間戦略」を追求しています。



代表取締役会長
西本 甲介

代表取締役社長
大野 龍隆

コロナ禍からの回復が進み、過去最高の収益を達成

2021年度における世界経済は、コロナ禍からの回復が進む中、グローバルで自動化需要が総じて高水準で推移しました。一方、サプライチェーンにおいては不透明な状況が続いており、各種材料や部品の品薄状況が改善されず、一部供給が困難であったこと、生産設備の立ち上げや稼働率が頭打ちになったこと、期末にかけてウクライナ情勢や中国のコロナ影響を受けたことなどにより、さらに混乱する状況となりました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の確実短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、全地域で回復した自動化需要を的確に捉えることに尽力しながら、昨年度から取り組んでいる収益改善策を徹底継続し、一部供給制約がありました。グローバル確実短納期の強みを発揮してきました。この結果、2021年度の連結売上高は過去

最高の3,661億6千万円(前年同期比17.8%増)となりました。

セグメント別では、FA事業は旺盛な自動化需要により全ての地域で大きく伸長し、売上高は1,192億5千3百万円(前年同期比16.6%増)、金型部品事業は米州・アジアがけん引し、グローバルで自動車関連需要が回復したことにより、同751億8百万円(前年同期比12.3%増)、VONA事業は、低収益商品の販売中止や一部商品不足の影響を受けたものの、グローバルで自動化関連需要を獲得したことにより大きく成長し、同1,717億9千9百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

利益面につきましては、売上高の拡大、収益改善効果および為替効果により、営業利益は522億1千万円(前年同期比92.0%増)、経常利益は525億円(前年同期比93.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は375億5千7百万円(前年同期比119.1%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

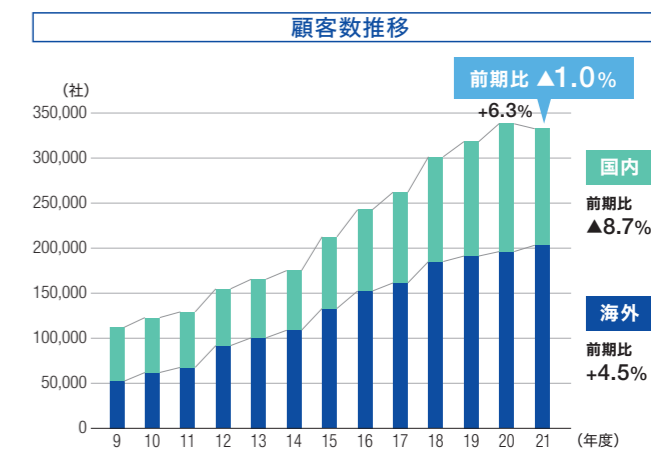
2022年度も過去最高の業績を更新する見通し

2022年度の通期連結業績については、売上高4,035億円、営業利益573億円、親会社株主に帰属する当期純利益は420億円と、いずれも2021年度に引き続き、過去最高を更新する見通しです。

配当に関しては、現在配当性向25%を基準に決定しており、2022年度については、現時点では通期で1株あたり36円94銭を見込んでいます。前期に比べ3円90銭(+11.8%)の増配となり、同様に過去最高を更新する見通しです。

グローバルで顧客基盤の強化を継続

当社グループは「グローバル確実短納期」の強化と、顧客ニーズに最適化したECモデルの構築に取り組むことで優位性を構築し、厳しい環境下においても、グローバルで顧客基盤を拡大するよう努めました。顧客数につきましては、国内ではコロナ特需からの反動で前年同期比8.7%減となりましたが、顧客単価は上昇しております。海外では期末のタイミングがロックダウン下にあった中国が前年並みに留まったものの、他地域は増加が継続し、海外全体では前年同期比4.5%増となりました。



「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけ、持続的成長を目指す

2022年度の世界経済および日本経済は、アフターコロナの市場構造転換およびグローバルサプライチェーンの地域ブロック化がさらに進展する中、今後も不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方、産業界では、コロナ後を見据えて自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、物

流、製造の事業基盤を進化させ、グローバル確実短納期にさらに磨きをかけてまいります。また、より成長性・収益性の高い地域・事業・サービスへの集中を加速するとともに、競争環境の変化や地政学リスクなどを見据えてモデルの革新に取り組めます。

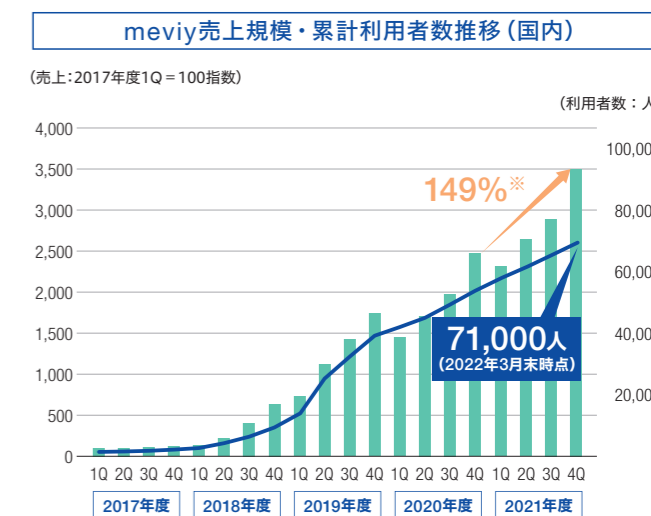
以下に、2022年度の主な取り組みについてご紹介します。

メーカー事業

meviyのグローバル展開が本格スタート

商品の設計データ(3D-CADデータ)をアップロードするだけで、即時見積もり、最短1日出荷を実現するサービス「meviy」の展開を加速します。今まで展開していた国内では売上・利用者数ともに伸長が継続しており、2021年度末の売上高は前年比149%、利用者数は7万1千人を突破しました。

グローバル展開にも取り組んでおり、2021年度末から欧州に本格展開をスタートしました。2022年度には米国、韓国、中国への展開を完遂する予定です。これに合わせて、グローバル共通のユーザーインターフェイスを刷新し、作業時間を従来の3分の1に短縮したほか、今後は納期バリエーションや、商品領域の拡大も進めてまいります。



※2020年度に終了した金型部品を除く

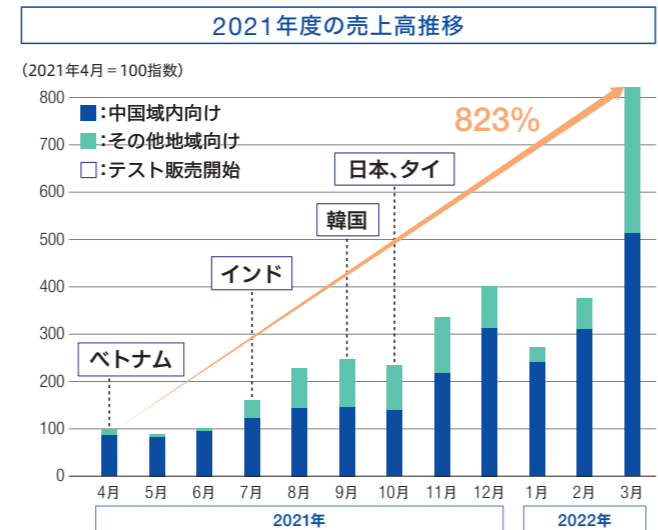
品揃え改革を断行し、価格競争力の高い独自商品を強化

VONA事業は品揃え改革に取り組みます。中国でミドルレンジ需要が拡大していることを踏まえ、各地域の顧客特性に適合した拡販策によって、既存需要と潜在需要の獲得を図ります。中国発・価格競争力の高い「エコノミーシリーズ」を投入し、品揃えの強化により中国域内や日本、アジアでの

浸透加速を図ります。6月に発刊した「エコノミーシリーズ」第2弾のカタログでは、第1弾に比べ410ページ増の1,060ページ、商品シリーズ数は201シリーズ増の801シリーズと、大幅に品揃えが強化されました。



中国「エコノミーシリーズ」カタログ



中国で新たな物流・生産拠点を立ち上げ、競争優位性をさらに強化

最重要市場である中国における競争優位性の強化を図ります。顧客集積度の高い華東・華南地区で新しい物流・生産拠点を立ち上げ、それぞれの対応能力を増強します。華東地区では、上海に土地面積約4万㎡の新物流拠点を建設、華南地区では広東省佛山に延床面積約3万㎡の新生産拠点を建設します。また中国全土において、攻めの価格戦略をもって幅広いローカル需要の獲得にも注力します。

華東

新物流拠点

- 所在地：上海
- 土地面積：約40,000㎡ (含オフィス)
- 稼働時期：2023年度下期

華南

新生産拠点

- 所在地：佛山 (広東省)
- 延床面積：約30,000㎡
- 稼働時期：2025年度上期

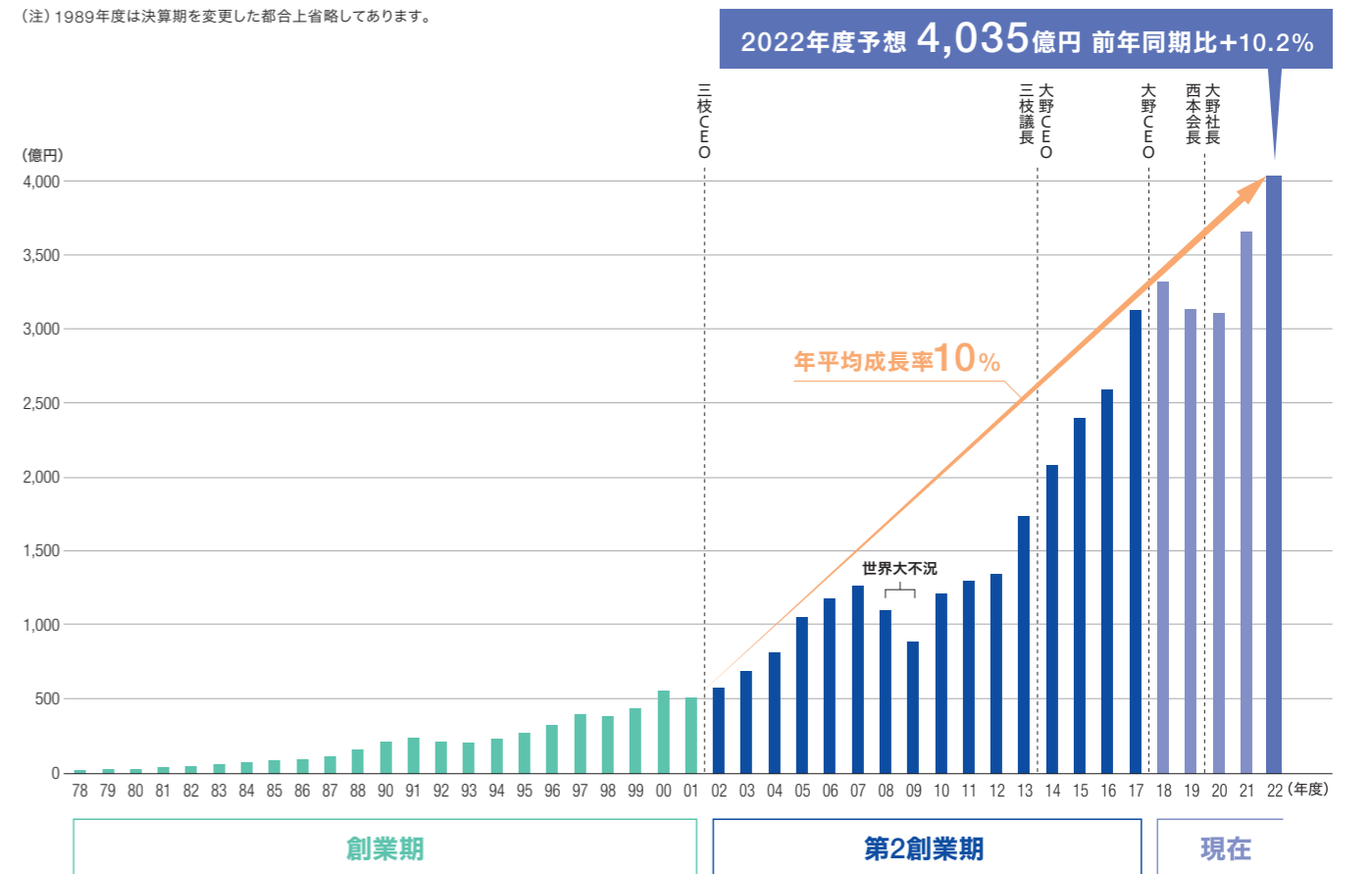
ビジネスモデルのさらなる強靱化を推進

コロナ禍からの回復が進む中、当社グループは全地域で回復した自動化需要を的確に捉えることに尽力するとともに、昨年度から取り組んでいる収益改善策を徹底継続してまいります。一部材料・部品の供給に制約があるものの、确实短納期

の強みを発揮し、ビジネスモデルの強靱化を図ってまいります。引き続き、より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ミスミグループの業績推移

(注) 1989年度は決算期を変更した都合上省略してあります。



代表取締役会長 西本 甲介
代表取締役社長 大野 龍隆

メーカー事業

MTOの強み

ミスミのカタログでは、部品のサイズをミクロン単位で指定することができ、このバリエーションを含めると、ミスミの取り扱い商品アイテム数は800垓（1兆の800億倍）を誇ります。この中からどの部品が、いつ、どこから、どの量で注文が入っても、確実短納期でお届けすることができます。

商品標準化による抜本的改革

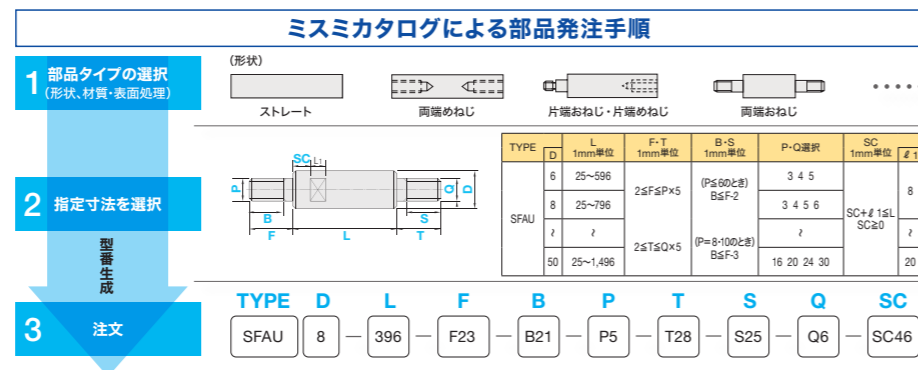
自動化設備の製造効率化を阻む根本的な問題

装置の構造部材や治具、機械部品や金型用部品はそれぞれに設計が異なり、設計者が部品ごとに図面を描き、それを複数の部品加工メーカーに見積もりして発注しなければなりません。

MTO (Make To Order:受注製作品) で標準出荷納期に短縮

ミスミのカタログでは特注品である部品を「標準化」して掲載しており、部品の寸法や仕様を一覧表から選ぶだけで発注可能になります。

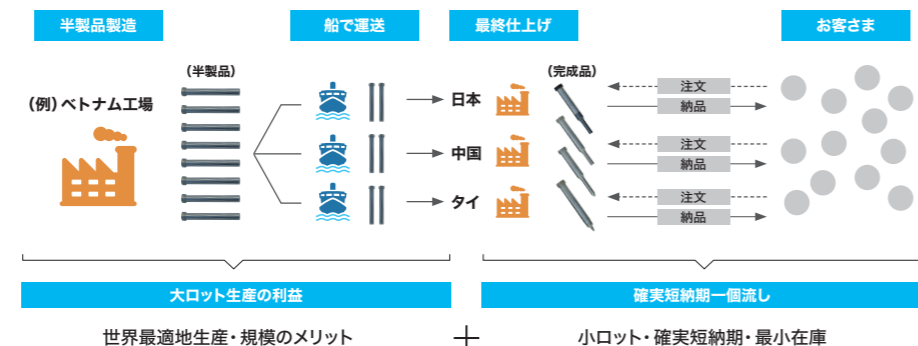
大幅な時間短縮を実現



矛盾する2つの競争優位性を同居

半製品をベトナム工場などで大量生産し、消費地でお客さまの注文どおりに「確実短納期一個流し」で最終仕上げを行います。

在庫を最小限に抑えながら、豊富な商品バリエーションと低コスト、そして確実短納期を実現



デジタルものづくりへの対応の進化

世界中の製造、自動化現場でデジタルものづくりが加速度的に進む中、当社では、従来の紙カタログ、WEB（オンラインカタログ）を超える新たな時間価値を提供するミスミならではのユニークな展開として、3D-CAD連携ツールを提供するなど、デジタルものづくりへの対応を進化させることでお客さまの非効率解消にお応えします。

ミスミEC基盤のさらなる進化



紙カタログに次ぐ第2のメディアとしてWEB（オンラインカタログ）を強化してきました。オンラインカタログは、約800垓（1兆の800億倍）におよぶ商品バリエーションのフル検索対応が瞬時に可能になり、商品の検索・選定において圧倒的優位性を確保しました。

WEBに続く第3のメディアとして設備設計担当者が使用しているCADを位置付け、3D-CAD連携サービスの拡充を加速しています。「meviy（メビー）」、「RAPiD Design（ラピッドデザイン）」、「MISUMI FRAMES（ミスミフレームズ）」のサービスを提供し、多くのお客さまにご利用いただいています。今後もデジタルものづくりへの対応を強化することで、部品調達領域における製造業DXを推進し、調達にかかる時間を劇的に削減していきます。お客さまにはその時間をより付加価値の高いコア業務に充てていただくことで、製造業全体の品質向上、生産性向上に貢献してまいります。

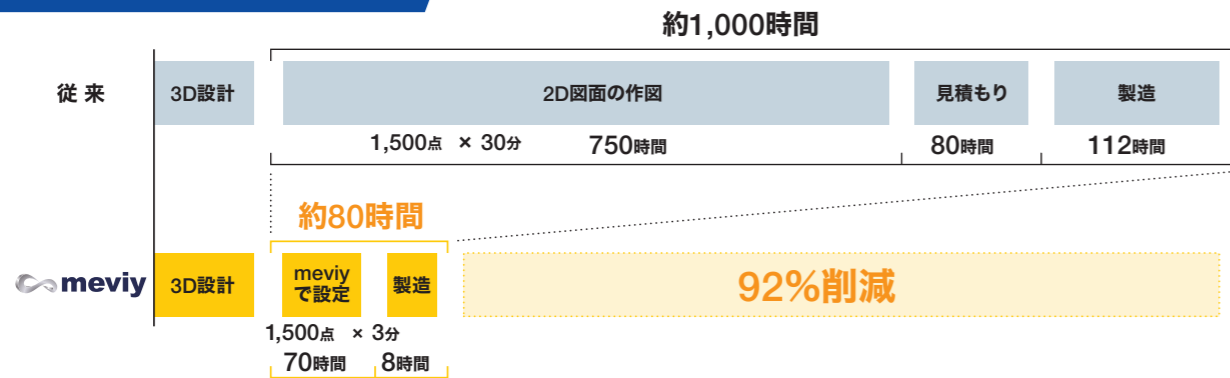


デジタル部品調達サービス「meviy」が実現する調達改革

meviyは、機械部品の見積もり、製造をデジタル化。3D-CADによる設計完了後、2D図面の作成から見積もり取得に至るまでの、何十時間もかかる作業を1分に短縮しました。部品の設計データ(3D-CADデータ)をアップロードすると、AIが即時に価格と納期を回答、製造プログラムの自動生成により最短1日出荷を実現しました。

カタログへの掲載が難しい複雑な部品でも人手を介さずにデータのみで簡単に調達することが可能になりました。

部品点数1,500点の設備の部品調達の場合



meviyを支える2つの独自革新「フロントエンド革新×バックエンド革新」

フロントエンド(顧客側)	バックエンド革新(製造側)
<p>AI自動見積り</p> <p>形状認識エンジン 設計データから形状を読み取り、製造できない場合、AIが判断して理由と改善策を自動提案。</p> <p>価格計算アルゴリズム 設計データから必要な加工技術・価格・納期を即座に計算することで、即時に見積もり結果を回答。</p>	<p>デジタルものづくり</p> <p>100万行超の製造パラメーターを定義することで、設計データから製造プログラムを自動生成することが可能に。これにより、低コスト・短納期(最短1日出荷)で商品をお届け。</p>

労働生産改革が喫緊の課題、部品調達現場の実情

日本の製造業ではいま、生産年齢人口の減少、働き方改革の流れを受け総労働時間は大きく縮小し、「時間不足」が深刻な課題となっています。また、ものづくりのバリューチェーンにおいて、設計や製造、販売の領域はデジタル化による生産性向上が進む中、いまだアナログ作業の残る「調達」領域が生産性向上のボトルネックになっています。製造設備は、数千点の部品から構成されているため、規格化できない複雑な機械部品を調達する際は、作図・見積もり・待ち時間に多くの時間が割かれています。この調達領域においては今後、DX推進による課題解決が必要不可欠となっています。



海外展開スタート、さらなる進化を加速

2016年にサービスを開始したmeviyはこれまで、お客さまのニーズにお応えし、商品領域の拡大、サービス機能のアップデートを重ねてまいりました。現在、meviyの利用者数は国内で7万人を超え、利用者数・売上ともに伸長を続けています。2021年度からは、グローバルへの展開もスタートし、今年度も自動化装置設計需要の高い地域でのさらなる事業拡大を予定しています。グローバル展開に合わせて、ユーザーインターフェースの大幅刷新や新価格・納期サービス開始、CAD連携機能の強化等、サービスの進化を加速しています。meviyを通じて世界中のどこからでも簡単に部品を調達できるプラットフォームとして発展させ、お客さまにさらなる「時間価値」を提供していきます。

meviyのテクノロジーを加速、「DTダイナミクス」を設立

ミスミはmeviyの開発加速に向け、システム開発を手掛けるコアコンセプト・テクノロジー社(以下、CCT)と合併会社「DTダイナミクス」を設立し、2022年10月1日より事業を開始しました。ミスミが推し進めるデジタル戦略に3D形状処理の高度技術を用いた製造業向けシステム開発に強みを持つCCTの技術力を掛け合わせることで、meviyのシステム開発をより一層加速し、グローバルでのさらなる成長を目指します。両社の強みを活かし既存サービスの進化や新たな価値創造に取り組んでまいります。

部品調達領域のDXを牽引する存在に

部品調達課題に対しデジタル技術で解決に取り組む「meviy」は、その革新性や産業社会発展への貢献が認められ多方面で高い評価を受けています。また、権威ある10個の受賞に加え、オンライン機械部品調達サービス2年連続国内シェアNo.1[※]を獲得するなど、インダストリアル・オートメーション現場におけるDXを牽引する存在へと成長を遂げています。

meviy受賞歴

- 2015 ● 「GOOD DESIGN賞」
- 2019 ● 「CEATEC AWARD 2019」スマートX部門グランプリ
「情報化促進貢献個人等表彰」経済産業大臣賞
- 2020 ● 「第62回十大新製品賞」本賞
「第49回日本産業技術大賞」文部科学大臣賞
「Impress DX Awards 2019」アプリケーション部門グランプリ
「第3回日本サービス大賞」JETRO理事長賞
「第36回素材産業技術賞」経済産業省製造産業局長賞
- 2021 ● 「第9回技術経営・イノベーション大賞」科学技術と経済の会会長賞
「第9回ロボット大賞」日本機械工業連合会会長賞



経団連会館にて執り行われた「第62回十大新製品賞」贈賞式

※テクノ・システム・リサーチ調べ(2021)

MISUMI RAPID Design (ラピッドデザイン)

設計時間と調達コストを削減、3D-CADデータライブラリー

RAPiD Designは、生産、自動化設備や装置用部品の3D-CADデータライブラリーソフトで、FA設計者向けのサービスです。従来、お客さまが部品の設計や商品選定、見積もりを行う際、個々の部品をダウンロードするためにCADとオンラインカタログを往復する必要があり、非効率な業務に時間をとられていました。

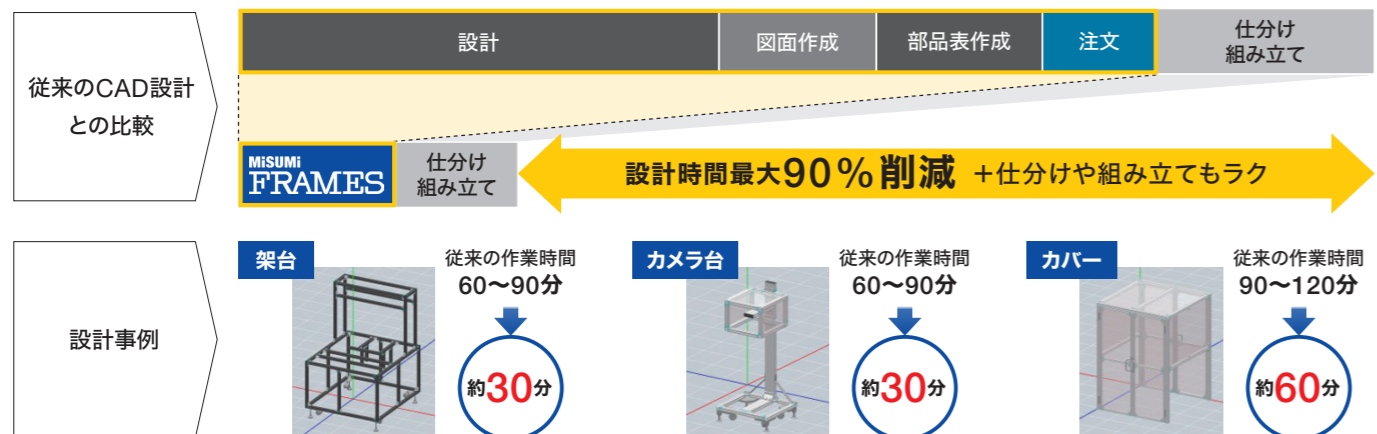
RAPiD Designにより、設計から見積もりまでをCAD上で完結、ダウンロード作業が不要な上に、仕様変更が圧倒的に簡単になりました。煩雑な作業を大幅に削減することで、お客さまはコア業務である設計・開発に集中することができます。



MISUMI FRAMES (ミスミフレームズ)

お絵描き感覚で本格的な筐体設計が可能

MISUMI FRAMESは、簡単なマウス操作で直感的にアルミフレームを用いた筐体を設計・発注できるインストール型ソフトです。手間のかかる作業を自動化し、従来のCADソフトを使用した方法と比べて設計から発注まで最大90%の時間短縮を実現します。サービス開始から約2年半、UIデザインのリニューアルや新機能の追加などサービスのアップデートを継続し、ユーザー数は5万人を突破しました。



※ 設計～商品型番・部品表・図面作成までを含めた所要時間、当社調べ

VONA事業による流通革新

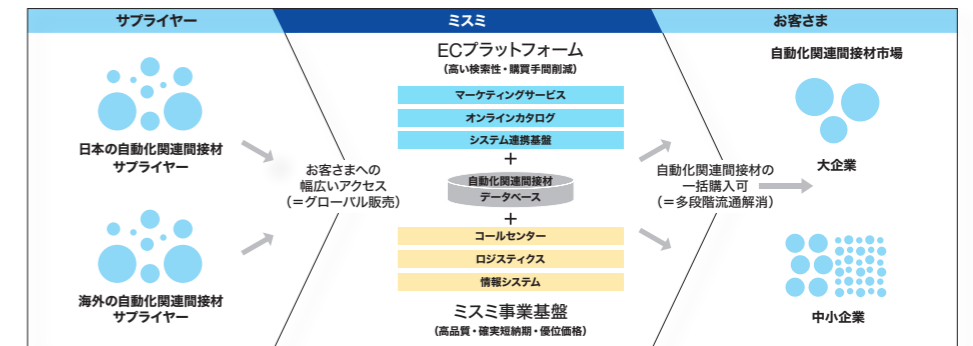
ミスミの流通事業であるVONAは、ミスミブランドの商品に加え、工具や手袋をはじめとする生産、自動化現場で使用する製造副資材や消耗品を含む他社ブランド商品も取り扱うプラットフォームとして、2010年よりスタートしました。事業ブランド名VONA (Variation & One-stop by New Allianceの略)に込めた思いを実現すべく、今後も取り扱いブランドおよび品揃え強化を図るとともに、ECサイトを継続的に進化させていくことを通じ、グローバルでの事業拡大を目指していきます。

自動化関連間接材のワンストップ購買を可能に

VONA事業を開始したことにより、製造、自動化現場で使用するさまざまな商品をワンストップで効率よく調達したいというお客さまのニーズと、サプライヤーとして自社販売網以外に販路を拡大したいという自動化関連間接材メーカーのニーズをグローバルでつなげることが可能になりました。

国内取り扱いメーカー 3,000社超

国内における取り扱いメーカー数は3,000社を超え、製造業、自動化向けの品揃えとしては最大規模を誇ります。



豊富な商品ラインアップ

地域ごとに異なる顧客ニーズに即時対応すべく、品揃えを強化しています。

また、グローバルで各地域に根差したECサイトを構築。現在では、16カ国12言語のECサイトを展開しており、取り扱い商品点数は3,000万点超、商品バリエーションは800垓(1兆の800億倍)と豊富な商品ラインアップを簡単に検索し、見積もり・発注することが可能です。

		取り扱い商品				
メーカー事業	FA用メカニカル標準部品	シャフト	タイミングプーリ	リニアブッシュ	平ベルトコンベヤ	
	位置決め・計測機器 (OST*事業)	セットカラー	位置決めピン	歯車	カップリング	
金型部品	プレス金型・プラ型用標準部品	パンチ	ボタダイ	エジェクタピン	スプルーブッシュ	
VONA事業	メカニカル商品/ねじ・ボルト・産金・ナット	センサ・スイッチ	継手	ねじ・ボルト・ナット	キャスタ	
	配線部品/制御部品・PC部品	コネクタ	スイッチ	ケーブル	トランス	
	切削工具/生産加工用品	エンドミル	六角棒	施錠用チップ	ノギス	
	梱包・物流保管用品/安全保護・環境衛生・オフィス用品	台車	作業用手袋	パーツクリーナー	研究開発用品	

※ OST: Optical&Scientific Technology

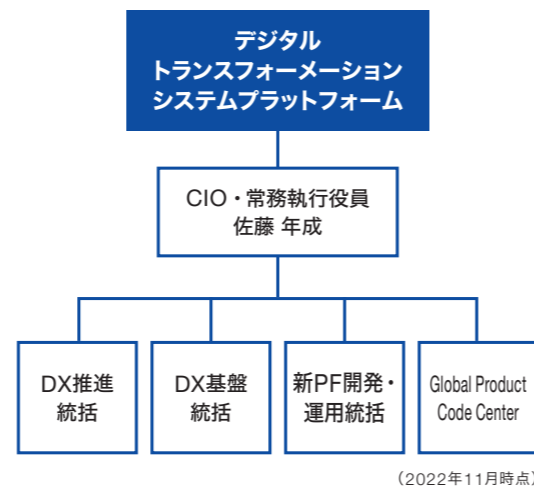
ミスミ事業モデルを支える強固なIT基盤

当社は、800垓(1兆の800億倍)にもおよぶ商品バリエーションを持ちながら、お客さまに対し、受注製作品・在庫品問わず、ECプラットフォーム上で瞬時に価格や納期を提示することが可能です。これを実現するためには、創業以来蓄積されてきた自動化材データベースを基幹に、顧客と向き合うフロントエンドと当社側のバックエンド双方のデジタル革新が必要不可欠です。メーカー事業と流通事業を支える強固なIT基盤として、デジタルモデルシフトへの対応を加速しています。

デジタルトランスフォーメーションシステムプラットフォームの創設

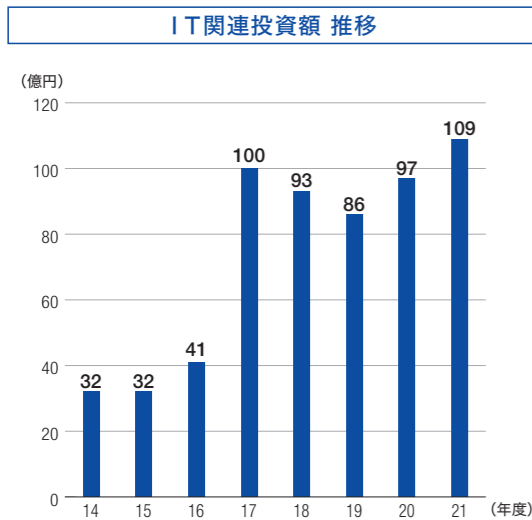
2020年10月、CIO・常務執行役員の佐藤年成が代表執行役員を務めるデジタルトランスフォーメーションシステムプラットフォームを創設し、デジタル革新に向けたIT組織体制を強化してきました。ミスミ事業モデルの心臓部である基幹システムの開発を担うなど、当社全体のDX推進をリードしています。また、グローバル全体でもIT組織の横串連携を行うなど、各地域共通で安定したIT基盤の構築に取り組んでいます。

加えて、同組織では、開発サイクルの高速化やセキュリティの強化など多岐にわたる取り組みから、ミスミの使命であるグローバル確実短納期の実現を下支えしています。今後も、さらなる成長を支えるIT基盤の構築に伴い、組織体制の強化やIT人材の獲得を積極的に進めていきます。



(2022年11月時点)

積極的な投資でIT基盤強化を加速、さらなる事業成長を支える



当社では、持続的な成長に向けた攻めの施策として「IT基盤強化」を重要な施策として位置付け、積極的なIT関連投資に取り組んでいます。

主な取り組みとして、2017年度には、地域別の顧客ニーズに最適化したECサイトをグローバル展開し、国ごとの商慣習に合わせた画面デザインや機能のカスタマイズ、検索性の向上など、さらなる利便性を追求してきました。また、2019年度にはシステムの完全クラウド化を終了しています。クラウド化の実現により、コスト低減に加え、基幹システムやネットワークにおける信頼性・柔軟性がより一層向上しました。また、この安定したネットワークを活用し、2021年度からは、全現法における基幹システムの全面刷新を本格的に開始しています。インダストリアル・オートメーション顧客の非効率徹底排除を実現するより革新的なサービスの開発効率改善を目指します。

今後も持続的な成長に向けた備えとして、最適な先端技術を取り込むことでさらなるIT基盤強化に向け取り組んでいきます。

時間戦略を司る“基幹システム”を全面刷新

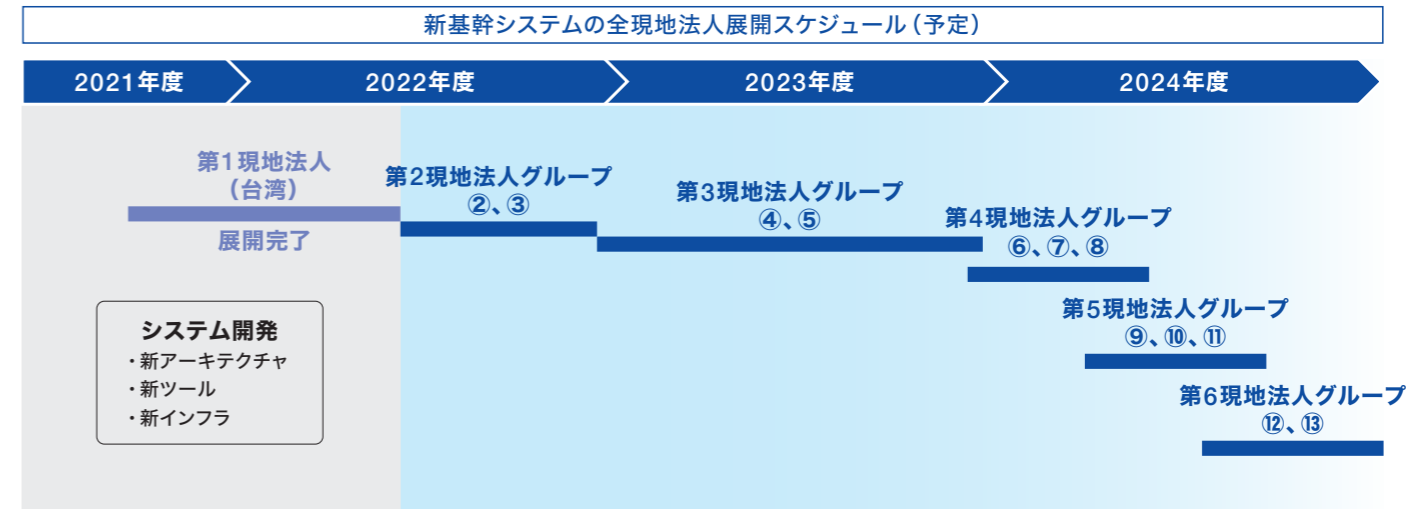
自動化材プラットフォームを目指した一連の変革の大きなステップとして、基幹システムの全面刷新を本格的にスタートしました。今後のビジネスモデル革新に必要な取り組みとして、計200億円規模の投資を行い、世界展開していく予定です。

顧客にはより簡単で使いやすいインターフェースを提供する一方、デカップリングされる世界のサプライチェーンにおいても確実短納期、そしてその見える化をさらに進めるオペレーションリエンジニアリングにより、顧客にとってより付加価値の高いサービスの提供を実現します。

また、機能開発スピードを従来比3倍・開発コスト3分の1を目指すなど事業の早回しを支え、より安定性・信頼性を向上させることで、世界をカバーするより強固なグローバルIT基盤に進化させていきます。

技術面においても、世界の先進技術を積極的に探索・導入し、今後のミスミモデル進化に寄与すべく技術革新を進めています。

既に台湾における展開が完了しており、引き続きアジア他現法や日本、米州、欧州、中国などへの展開に向けた取り組みを継続していきます。



ITリテラシー強化に向けた社内教育の充実化

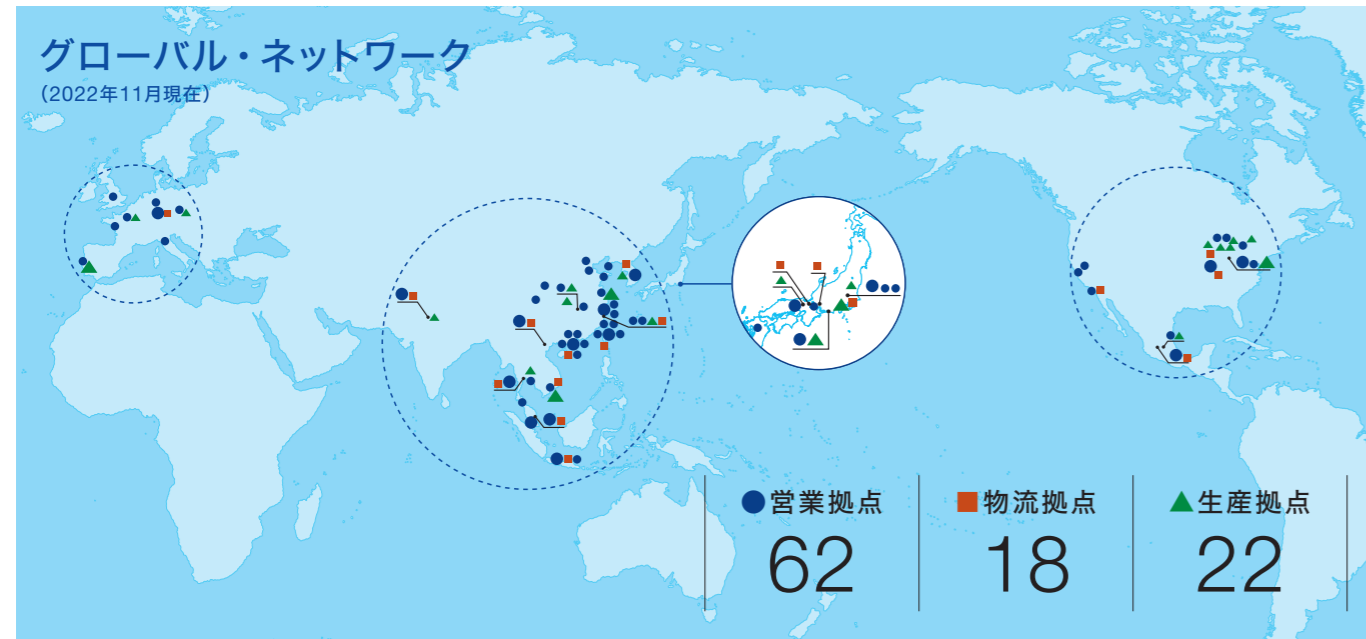
全社的なDX推進に向け、グループ全体で社員のITリテラシー強化に取り組んでいます。社員のセキュリティ意識向上のみならず、IT活用能力を含めたITリテラシーの底上げは必要不可欠です。

全社員向けの講座や、開発者向けの講座など用途に合わせた実務直結型の教育内容を充実化しています。また、社員のプロジェクト管理能力の強化、RPAやデータ分析の活用を推進するなど業務プロセス効率化の取り組みも強化しています。



グローバル確実短納期の強化

より一層の競争力強化と商品の安定供給を図るためには、確実短納期体制をグローバルに構築することが必要不可欠です。旺盛な自動化需要への対応に先手を打つべく、日本・中国・アジア・米州・欧州の5極の生産能力を拡充するとともに、グローバル物流体制を拡充し、短納期需要を取り込んでいきます。



生産基盤

グローバル5極生産体制

日本で開発したミスミ生産方式を海外にも横展開することで、グローバル5極生産体制へと進化しています。お客さまに最も近い工場で生産をし、確実短納期で商品をお届けするだけでなく、有事の際には直ちに生産工場を切り替えることが可能となり、お客さまに対する供給保証レベルが一層上がっています。



自社開発機による「時間価値」への徹底的追求

ミスミでは、「変種変量」というユニークな生産方式におけるリードタイム削減に向け、これまでに培った独自の技術で常に進化を図り、自社開発によるプロセス改善を加速してきました。

自社開発機（パンチ加工）は、自動化と工程集約・統合を実現し、「どこでも」「誰でも」「同じ時間で」加工が可能になりました。従来は、製造工程が数種類あり、複数の設備と社員で対応する必要がありました。自社開発機を導入後、その設備と人員を大幅に削減することが可能になり、劇的なリードタイム短縮を実現しました。

今後も、「時間価値」への徹底追求を継続し、さらなる確実短納期強化を図ってまいります。



物流基盤

自動化の活用により生産性を大幅に改善 物流拠点の新たなモデルを世界展開

より安定した供給体制の構築に向け、グローバルで物流オペレーションの革新に取り組んでいます。

2017年には、中日本流通センター開設とともに最先端の自動化オペレーションを導入し、グローバル展開に向けた新たな物流モデルを構築しました。自動化の活用により、既存拠点に比べ生産性が50%以上改善するなどの成果が出ています。同モデルの展開が既に完了している欧州、米州拠点に加え、今後は東日本、中国への展開も予定しております。また、拠点拡張等による在庫可能点数増加への取り組みも継続して行い、生産性向上（質）と拠点拡張（量）の両輪でグローバル物流基盤を強化してまいります。

お客さまは、短納期への要求に加えて、納期が「確実」であるかどうかを厳格に評価します。自動化の導入・オペレーション刷新によって、より高いレベルでの確実短納期を実現し、お客さまからの信頼を一層向上させていきます。



中日本（愛知）



欧州（ドイツ）



米州（オハイオ）

サステナビリティ基本方針

ミスミグループは、メーカー事業である「FA事業」・「金型部品事業」と、生産・自動化の現場で使用する副資材から消耗品まで幅広い商品群を販売する流通事業「VONA事業」を併せ持つユニークな業態となっています。

当社事業の対象は、インダストリアル・オートメーション産業です。顧客・サプライヤーの「あらゆるムダの排除」により同業界の非効率解消に貢献しています。インダストリアル・オートメーション産業はさまざまな経済活動の自動化・省力化などを実現し、社会の持続的発展に不可欠なものとして寄与しています。社会の持続的発展が産業界の需要を創出し、それは当社にとって新たな機会の創出にもつながります。

ミスミグループはこの循環の確立に貢献することで社会、産業界の持続的発展を支え、当社自身の持続的成長につなげていきたいと考えています。



自社のサステナビリティへの取り組み

当社は、インダストリアル・オートメーション産業のトータルサプライチェーン、トータルビジネスプロセスにおける非効率を「時間」を切り口に解消することで同業界の発展に貢献しています。グローバルで30万社を超えるお客さまにサービスを提供するサプライチェーンを構築し、「確実短納期」を実現することで産業界のさまざまなムダや工数を削減する「時間価値」を提供しています。この時間価値を継続的に向上させるために、事業、商品、サービスなどのビジネスモデルを常に進化・発展させるとともに、それらを支える生産・物流・IT等の事業基盤強化、人材基盤構築に取り組んでいます。

インダストリアル・オートメーション産業の持続的成長を支える取り組み

自動化設備・装置の部品は一品一様であり、図面制作から見積もり、部品の加工、調達まで、煩雑な手間と長い納期を必要とする等、そのプロセスには極めて非効率な業務が散在します。当社は、自動化設備・装置に使う受注製作部品を規格化することで図面作成を不要にする等、お客さまの非効率業務にかかる時間を大幅に削減しています。また、部品一個からでも確実に納期を遵守する確実短納期をグローバルで実現することにより、不要な在庫を削減し、生産・稼働機会ロスなどを解消しています。さらに、3D-CAD連携のデジタルサービス提供により、調達プロセスにかかるムダ・工数を約9割削減することでさまざまなエネルギー消費量を低減するとともに、紙図面を不要にする等、資源の有効活用促進にも寄与しています。

当社は、インダストリアル・オートメーション産業の「時間革新」を通じ、社会の持続的発展に貢献し続けています。

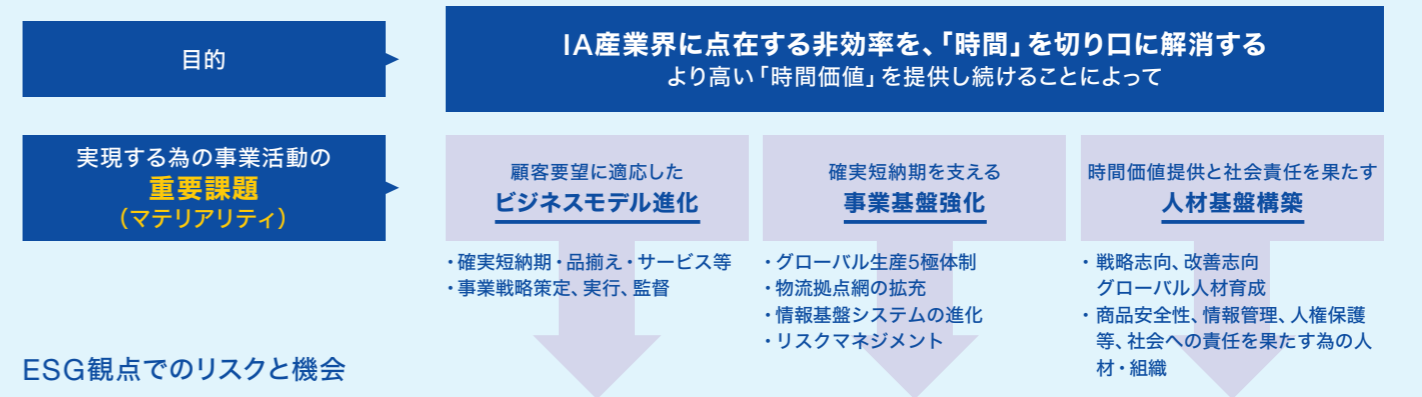
社会の持続的発展への貢献

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆる「ムダ」を根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

また、当社は社会要請であるESG推進に積極的に適応し、事業活動を通して、地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組んでいます。自社に加え、顧客、サプライヤーが関係する各国の文化や歴史、人権、人材の多様性を尊重するとともに、ステークホルダーの皆様と連携し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

サステナビリティにおける当社の重要課題

- ・重要課題の決定にあたっては、当社事業活動の持続的成長に向けた最重要課題を特定し、各々の課題に対して当社事業への課題と、社会的責任を果たす上での課題の双方を掲げています。
- ・また、重要課題に対するリスクと機会はESG観点の数多くの課題から重要度の高い内容を抽出しました。
- ・本重要課題は、以上のプロセスを踏まえ、取締役会の討議を経て決定いたしました。



ESG観点でのリスクと機会

E 環境	気候変動、資源枯渇、大気汚染など	リスク IA産業活動、および当社事業戦略実行への影響	リスク 自社サプライチェーンに影響(確実短納期継続への脅威)
		機会 自動化需要の高まり労働生産性改革等効率化要求	
S 社会	商品の品質・安全性 労働人口減少 人権保護 データセキュリティ	リスク サプライヤー取引制限、品揃え	リスク 生産コスト増、品揃え
			リスク 人材の採用未充足 サプライヤー人権保護
		機会 グローバル化、ブロック化による自動化設備部品の多様化	機会 社会課題解決に向けた商品・サービスへの関心 特定知識等的人資本重要性
G ガバナンス	コーポレートガバナンス 倫理行動 ステークホルダー エンゲージメント	リスク 当社事業戦略実行・監督	リスク 情報資産への技術的脅威
			リスク 情報資産への技術的脅威
		機会 BCP対策ニーズ増加	

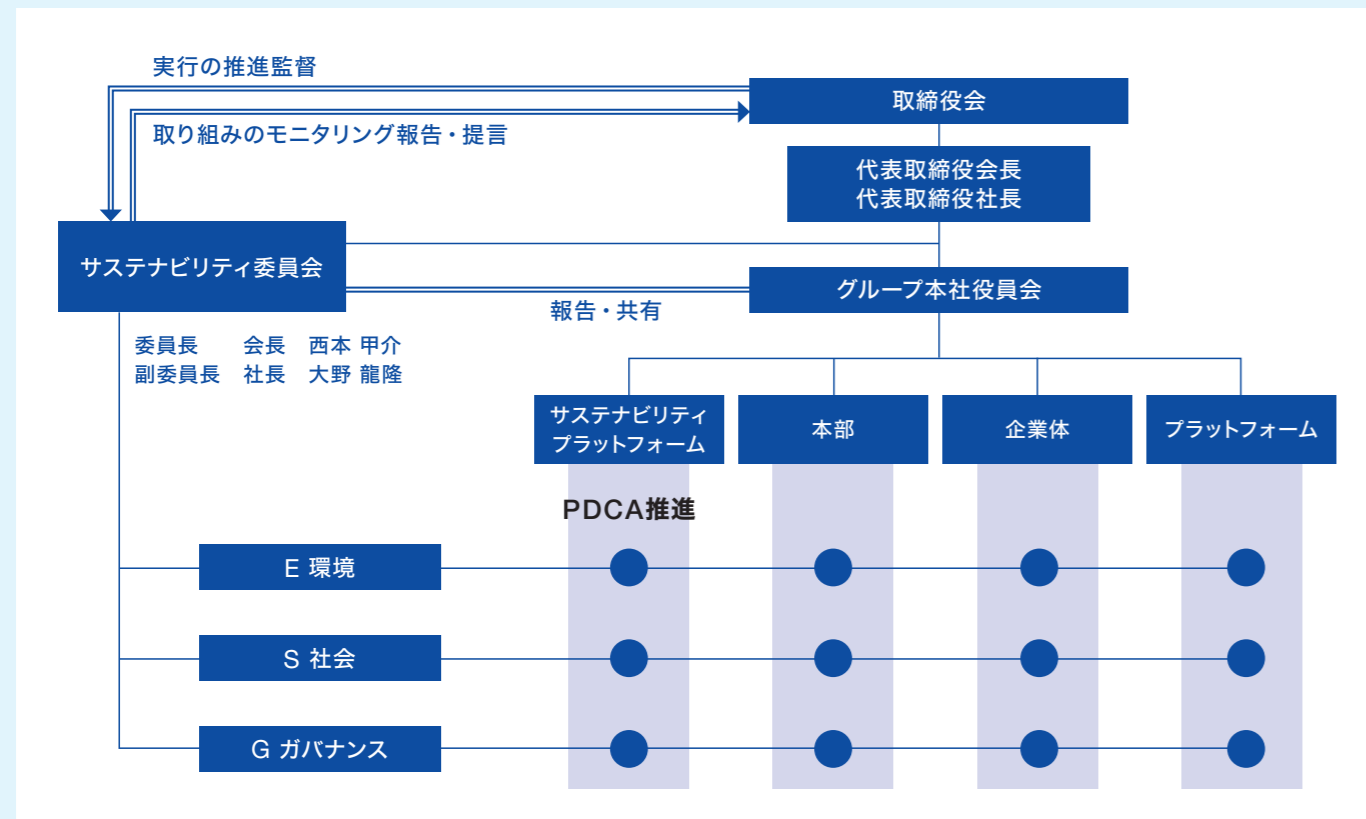
サステナビリティ委員会設置

株式会社ミスミグループ本社は、サステナビリティへの一層の取り組みを強化するため、代表取締役会長を委員長、代表取締役社長を副委員長とする「サステナビリティ委員会」を2021年10月1日より設置することを取締役会にて決議いたしました。

本委員会は、当社におけるサステナビリティの基本方針を策定し、経営計画や経営方針に対する検証と、社会課題に対する取り組みを推進し、取締役会に報告・提言を行います。

ESG経営をグループ全社で横断的に推進するため、サステナビリティ委員会は、取締役会の監督下、グループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームと連携して、ESGに関する目標設定・進捗状況をモニタリング、評価等を行い、サステナビリティへの取り組みを継続展開します。

サステナビリティマネジメント体制



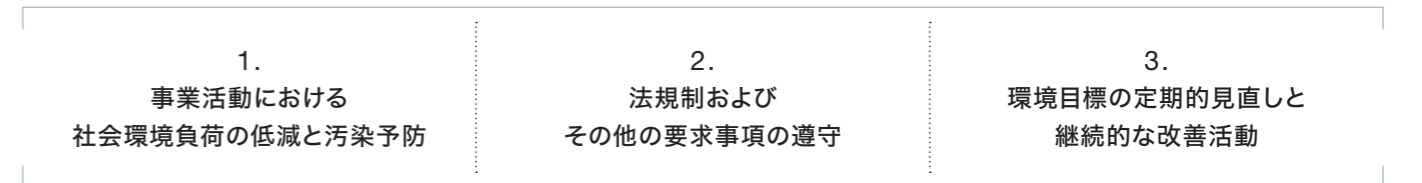
環境への取り組み

ミスミグループ環境基本方針の考え方

当社は、事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を提供しています。顧客・サプライヤーのあらゆる「ムダ」を根本的に排除することによって、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献します。

自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

ミスミグループ本社および事業会社は、以下の方針に基づいて環境経営を推進します。



※ISO14001:2015に準拠した活動を行っております

環境推進体制

環境課題に対する取り組みは、環境方針策定、GHG排出量、有害物質、水資源、廃棄物、商品の環境対応等の課題を中心に、サステナビリティ委員会とグループの執行組織である本部・企業体・プラットフォームが連携して進捗状況のモニタリング・評価を行い、継続的に取り組んでいます。

気候変動への取り組み (TCFD準拠、温室効果ガス (GHG) 排出量)

気候変動に対する取り組みの考え方

当社は、2021年9月にTCFD提言への賛同を表明し、同月にTCFD提言への賛同企業により組織される「TCFDコンソーシアム」への参画を表明いたしました。気候変動に対する取り組みとして、影響が大きいメーカー事業を中心に、1.5°C/2°Cシナリオ、および4°Cシナリオに基づく分析を実施し、各々のシナリオへの移行リスク・物理リスク・機会の特定、事業インパクトの評価を行うなどの戦略構築に着手してきました。

今回、気候変動のリスクの特定、評価、低減等のリスク管理プロセス確立や、リスクと機会の評価の定量化、進捗評価の仕組み確立に取り組み、経営方針としてその主要な部分をお知らせいたします。このTCFD提言に基づく開示は2022年3月17日の当社取締役会で承認された内容をもとに行っております。

本年度中にさらに分析と活動成果の総括を行い、2023年5月を目途に開示内容の更新をまいります。

今後も、引き続きTCFDの枠組みに沿った気候変動関連の情報開示を充実させるとともに、当社の事業活動を通して地球温暖化防止等の気候変動対策に取り組み、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

リスクと機会の特定

移行リスク

当社では、電力消費規制やコスト上昇による売価上昇や運送費のコスト上昇、当社のGHG排出量削減情報開示不足による評判の低下などはリスクが大きいと見込んでいます。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
政策・法規制	カーボンプライシング導入	生産間接材への炭素税・排出権取引制度導入コスト増加	小
	省エネ・GHG・排出規制強化	中国行政によるエネルギー消費規制による電力供給停止	大
		EU域内企業による域外企業へのGHG排出量開示要請	大
技術	既存製品の性能劣化、市場競争力低下	生産間接材製品・サービスが他社比較で環境性能が劣ることによる競争力低下	中
	製品開発投資遅れ、市場競争力低下	生産間接材製品・サービスをより持続可能にするための技術開発投資遅延による市場競争力低下、収益減少	大
市場	顧客の行動変化	環境負荷考慮の購買行動による顧客離れ	小
		気候変動情報開示不十分による顧客離れ	大
		金属価格高騰コスト上昇に伴う製品売価上昇による顧客離れ	大
	自社製品の環境性能強化コスト増加	生産間接材製品・サービスのGHG排出量算出に係るコスト増加	小
原材料コストの上昇	ガソリン価格上昇・低燃費車両の導入による運送コスト増加	大	
評判	対応不十分による投資家等評判低下	気候変動情報開示不十分によるステークホルダーからの評判悪化	中

物理リスク

拠点への甚大な被害が想定されるものの、多拠点展開によるリスクヘッジは講じております。一方で、外部調達している商材のサプライヤーの中には想定する被災への対応が未対策なサプライヤーも存在し、被災の影響が残るリスクも存在すると考えています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
急性	風水害の激甚化による事業停止	台風・津波・洪水等のリスクがある自社生産拠点の被災による調達遅延・製造停止	大
		台風・津波・洪水等のリスクがある工場を除く自社拠点の被災による機能停止	大
		サプライヤーが台風・津波・洪水等を被災することによる調達遅延・製造停止	大
風水害の激甚化による自社拠点損害	台風・津波・洪水等の発生による自社資産の減少	中	
	台風・津波・洪水等の発生による施設の損傷に伴う復旧費用の増加	中	
慢性	海面上昇による調達網等見直しに係るコスト増加	海面上昇等によって現状の自社拠点の見直しが生じて、移転などの対応コスト発生	小
	平均気温の上昇によるエネルギーコスト増加	気温上昇に伴う空調使用増加によるエネルギーコスト増加	小
	気候変動による長期的な天候パターンの変化	気候変動の影響に伴う水・原材料不足の深刻化による工場の操業停止	中
度重なる自然災害に対応するために、グローバルネットワークを拡大する際に生じるコスト		中	

機会

顧客の脱炭素化に向けた製品・生産工程変化は当社の将来的な売上拡大の機会につながると考えております。また当社で築き上げたビジネスモデルが、社会の自然災害に対するレジリエンス強化に貢献すると考えています。

中分類	小分類	具体的な「起こり得る事業インパクト」	重要度
資源効率性	自社省エネ・省資源推進によるコスト低減	自社技術を活用した自社拠点の再エネ・省エネによる税制特例、補助金・助成金の享受	小
		製造段階での電力消費低減の設備導入	小
		CO ₂ 排出量の削減を目的とした設備診断システムの活用により、自社工場・物流施設をデータ解析することでプロセスを改善	中
エネルギー源	再生可能エネルギー活用	低価格な再生可能エネルギー利用による原価・費用の削減	大
製品とサービス	顧客の省エネ・GHG削減に寄与する自社製品の需要増	顧客の省エネ/CO ₂ 削減に貢献する製品・サービスの需要増	大
	自社製品の環境対応向上による価値訴求	自社製品のリサイクル等によるGHG排出量低減効果のある製品の開発・販売	大
		カーボンフリーの金属を使用した製品の需要増加	中
災害レジリエンス向上に寄与する自社製品の需要増	温暖化による湿度上昇などが起きても劣化しにくい耐食性・耐久性が高い製品需要の増加	中	
	「グローバル最適生産」・「確実短納期」が被災顧客の早期復旧に貢献することによる売上拡大	大	
市場	環境配慮製品の市場拡大	短納期重視による高コスト発送からのモーダルシフトによる効率化(空運発送から高効率の鉄道・船舶発送)	小
レジリエンス	効率向上・プロセス設計	風水害へのレジリエンスの強い物流拠点により、配送機能を維持	小

シナリオ

1.5°C/2°Cの世界観

1.5°C/2°Cシナリオの分析においては、気温上昇に対する施策として、各国で脱炭素政策が強化され、当社が関わる産業も影響を受けます。

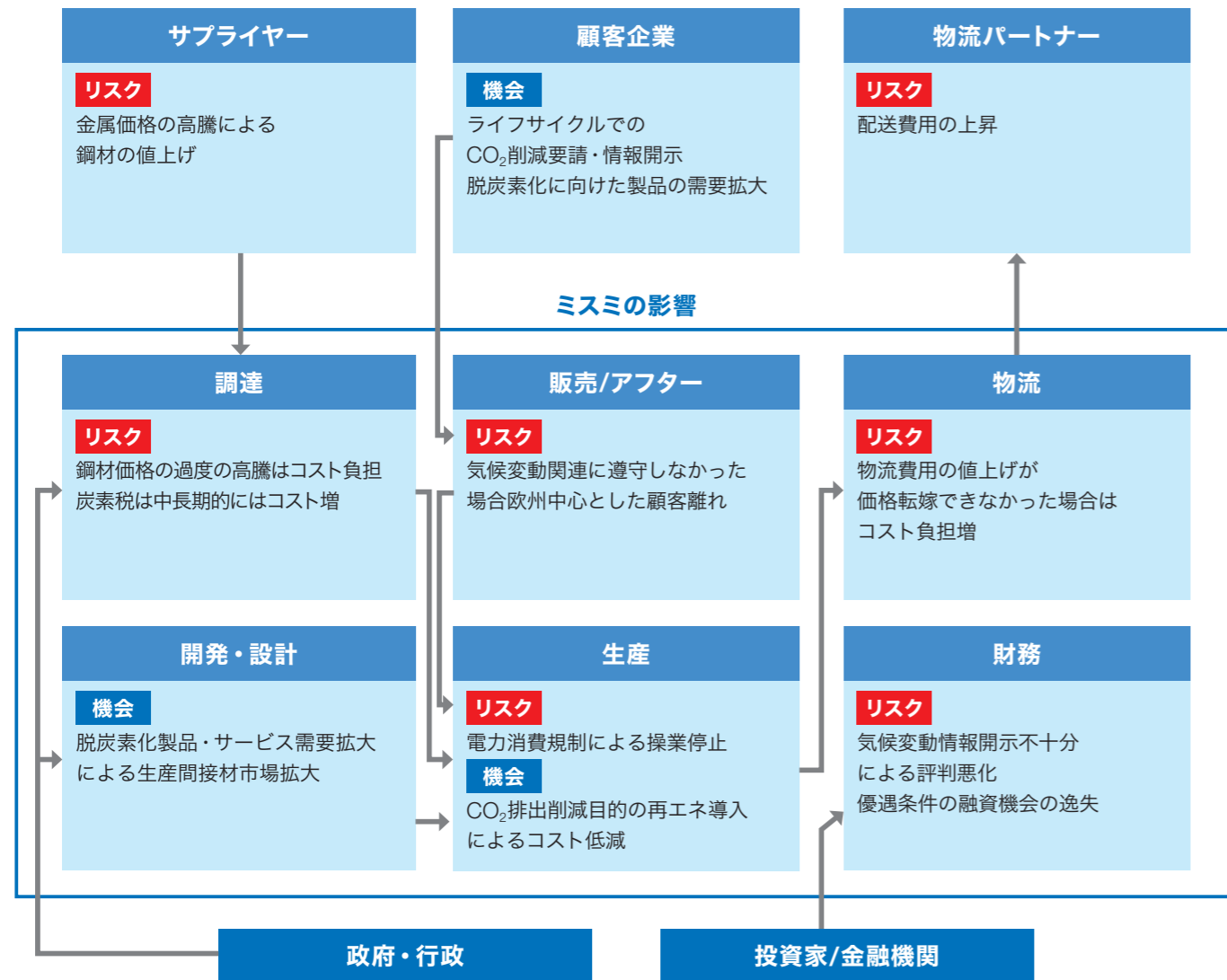
まず、脱炭素化社会で炭素税による負担が高まっていくことが予想されますが、当社の主要商材も一定程度、炭素税賦課の影響はあるものの商材の性格から限定的であると考えています。

一方で、中国などで見られる政府主導の省エネ規制強化については、域内に拠点のある企業に対し、電力供給停止や計画停電などの措置が取られた場合、世界に営業・物流・生産施設を102拠点持つ当社グローバルネットワークにおいても、操業抑制・停止につながる恐れがあります。また、当社の主要市場である自動車業界等における温室効果ガスの排出量の情報開示・削減要請が進んでおり、これらの対応に遅れることによって、顧客の購買要件の未達につながる可能性や、株主などその他のステークホルダーによる信頼や評判を下げるといったリスクも想定されます。その他にも脱炭素化の潮流は、電化製品や軽量製品の需要を高め、当社製品の主原料である素材価格の高騰を進展させることが予想されます。また燃料費の高騰やEVトラック等の導入が、当社の配送料金体系に影響を与える可能性があります。

1.5°C/2°Cシナリオでは社会・産業全体が気候変動対策を推進しており、この中で顧客の購買行動も変化していくと考えております。顧客の労働生産性改革、エネルギー消費削減など、効率化に対するニーズが高まることが予想されます。

ミスミグループのビジネスモデルは顧客の現場での作りすぎ・手待ちのムダを排除することによって、循環型社会への移行加速を促しています。

ミスミグループが確実短納期の強みを活かし、そのビジネスモデルを磨きこんでいくことはインダストリアル・オートメーション産業全体の持続的発展を支えるものとなります。

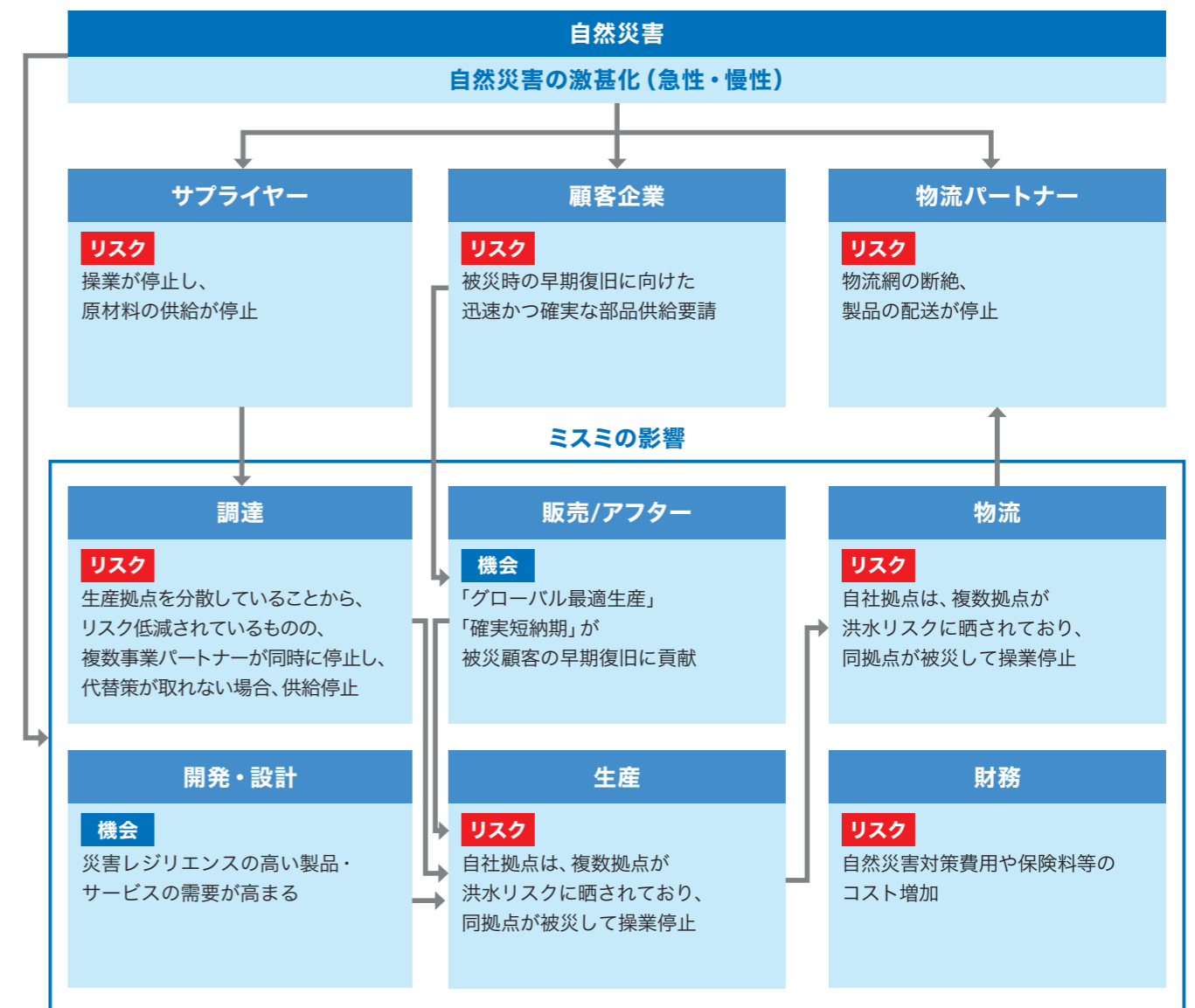


4°Cの世界観

4°Cシナリオの分析においては、脱炭素政策が強化されず、平均気温は上昇を続け、自然災害が激甚化し、物理リスクが高まります。

当社は、日本だけでなく、中国・アジア・欧州・米州で事業を展開しており、世界に102拠点のグローバルネットワークを構築しています。これらの拠点が台風・洪水などの自然災害に被災した場合には、操業停止の可能性があり、当社の商品・半製品在庫や機械装置、物流設備などといった資産の毀損も考えられます。当社がこれまで構築してきた「グローバル最適生産」「確実短納期」はこうしたリスクへの対応にもつながります。また顧客や業界から気温上昇対策や災害に強い商品・サービスへの需要が高まると考えています。

「グローバル最適生産」については、生産拠点を世界各地に分散化させており、顧客の注文を受けた時点で、どの拠点で生産するか最適化を図るシステムを構築しているため、災害時の生産体制では強いレジリエンスが備わっております。「確実短納期」は、注文時の顧客の手間や時間を大幅に削減し、納期遵守にこだわった配送体制を構築しているため、産業全体で災害時の早期復興・復旧に貢献できると考えております。



対応策の検討

シナリオ分析の結果を踏まえ、気候変動の対応策の方向性を検討しました。その議論の中で、早急に着手が必要かつ可能なものと、段階的に計画を実行していくべきものとに優先度で区分しました。

優先度	対応策の方向性		
高	市場調査	短期的	<ul style="list-style-type: none"> 行動変化の察知のための情報網整備および地域ごと、個別顧客ごとの環境課題解決手段のアクション化 エネルギー消費・GHG排出規制の先取りと対応商品マーケティング
	環境型商品とサービス開発 仕様/設計変更・切替	中期的	<ul style="list-style-type: none"> 顧客主導での最終製品開発に合わせ必要な部材を供給・PR 環境配慮社会のニーズに応えながら、必要な開発と投資を実施
	「グローバル最適生産」 「確実短納期」の磨き込み	長期的	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開する各国でのカーボンプライシングのモニタリング 拠点の被害や停止も想定した早期復旧・最適供給へのモデル進化
	投資家エンゲージメント	長期的	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション強化による投資家へのPR・広報活動
中	最適サプライヤーの選定	中期的	<ul style="list-style-type: none"> 価格高騰が想定される素材は購入量削減とVAによるコストダウン 技術の見極め 再生可能電力供給事業者の選定と安定調達確保

リスク管理のプロセス

2021年度はリスクの洗い出しを行い、対応策の議論をしました。参照シナリオに従って、移行リスクと物理リスクに分け、各本部・企業体・プラットフォームの実務者レベルでの討議を行い、気候変動モニタリングの体制を整備、指標を設定するとともに対応策の進捗を確認し、随時見直しを図る仕組みの構築をしています。

リスク優先度は、財務的影響の確率、大きさ、発生時期を考慮の上、判断をしています。自社よりも顧客でのエネルギー使用に伴うCO₂排出量が相対的に多いことに着目し、リスク管理体制を構築していきます。

当社は業務執行を行う本部・企業体・プラットフォームで年に1度リスク評価の洗い出しを行い、重要な案件・管理項目について取締役会にて報告を行っております。気候変動も、優先度の高いリスクの一つと位置付けております。

風水害による被害は発生が予見される地域については施設の強靱化対応と、従業員と施設の安全性を重視した訓練などを行っています。一方で、これまで発生が少なかった地域や予見困難なエリアについては、日常的な監視を重視しつつも被害の最小化と早期の復旧に努めます。

気候変動リスクは、サステナビリティ委員会が目標設定・進捗状況をモニタリング、評価等を行い、統合的に管理しています。必要に応じて、外部専門家の見解を取り入れ、取締役会に報告します。

指標と目標

当社グループでは事業展開そのものを通して、インダストリアル・オートメーション産業界の資源投入量・消費量を削減する付加価値を顧客に提供します。顧客の業務の「ムダ」を根本的に排除することが、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄経済から循環型経済への移行加速に貢献するものと考えます。

また、自社の事業活動を通して地球温暖化防止などの気候変動対策に取り組むとともに、サプライヤーも含めたトータルサプライチェーンにおける環境対策の管理・実行、加えて、商品の品質・安全性も含めた環境経営を推進します。

カーボンニュートラル計画、実行施策

当社グループでは、2050年のカーボンゼロを実現するために、2030年度の排出量の目標値を設定しました。当社グループのスコープ1およびスコープ2の排出量を2020年度対比で42%削減します。

ミスミグループGHG排出量推移と削減目標

2020年度排出量実績	70千トン CO ₂ (スコープ1および2)
2030年度目標	42%削減 (2020年度対比)
2050年	カーボンニュートラル

この目標を達成するために、当社グループでは、これまで進めてきた省エネルギー活動を一層推進します。生産拠点では、製造工程で生じる不良ロスを削減するために、新たな設備の導入や工程の改良によりエネルギーの無駄を最小化する取り組みを実施してきました。廃棄物の適切な分別を実施、リサイクル率80%以上を維持しており、さらに集荷、製造指示書の電子化とタブレットの導入によるペーパーレス化を推進、環境負荷の低減に努めています。

今後、生産拠点に加え物流拠点や営業拠点においても、順次再生エネルギーへの切り替えなどを推進してまいります。

気候変動への取り組み (TCFD準拠) <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/climate.html>

温室効果ガス (GHG) 排出量

ミスミグループ全体のエネルギー使用量と温室効果ガス (GHG) 排出量

インプット		単位	2019年度	2020年度	2021年度
エネルギー使用量	系統電力	MWh	118,704	113,616	116,741
	ガソリン	kℓ	986	820	636
	軽油	kℓ	203	151	149
	灯油	kℓ	9	13	10
	LPG	t	69	62	66
	LNG	t	2,036	1,781	1,625
	都市ガス	千m ³	759	614	652
	供給されたその他エネルギー (蒸気、温水を含む)	GJ	9,577	8,544	6,833
アウトプット		単位	2019年度	2020年度	2021年度
GHG排出量	スコープ1	千t-CO ₂ e	10	9	8
	スコープ2	千t-CO ₂ e	66	61	63
	スコープ3	千t-CO ₂ e	1,524	1,399	1,637
	Total (スコープ1+2+3)	千t-CO₂e	1,600	1,469	1,708

※ スコープ1排出量：単位発熱量および排出係数は地球温暖化対策推進法 (日本) の数値を使用、海外事業所についても当該数値を適用

※ スコープ2排出量：国内はマーケット基準、海外はロケーション基準にて算定。ロケーション基準における電力の排出係数は「IEA Emission factors」の国別排出係数を使用

※ スコープ1、2にて算定対象としたGHG：エネルギー起源CO₂排出量 (その他6.5ガスは算定対象外)

※ 対象範囲：ミスミグループ本社および国内外の連結子会社 計37社

温室効果ガス (GHG) 排出量 <https://www.misumi.co.jp/esg/environment/climate.html#GHGI>

商品・部品の調達における取り組み

お客さまの環境に関するさまざまな要求にお応えできるよう、グリーン調達の取り組みを拡大し、環境にやさしい商品(製品・半製品・部品・原材料・副資材・包装材・梱包材)をラインアップしています。

グリーン調達を実践

ミスミおよび駿河生産プラットフォームでは、循環型社会構築の一翼を担うとともに、環境化学物質に関する法規制その他の要求事項を遵守すべく、「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。これに沿ってグリーン調達を推進しています。お取引先の皆様の協力のもと、継続的に取り組みを拡大し、製品等への環境化学物質の不使用を目指しています。

環境化学物質の含有調査などを実施

欧州および中国版のRoHS、欧州のREACHなどの規制により環境化学物質の管理規準は世界的に年々厳しくなっています。ミスミグループでは環境化学物質の管理はお客さまが商品選定される際の重要な要素と考えており、RoHSやREACHに基づき商品の含有調査を行うとともに、カタログやWEBサイトにてRoHS対応と表記するなど適切な対応を実施しています。



表記事例(一軸ユニット)

RoHS

RoHS対応

ミスミグループでは、カタログ上に「RoHS対応品」マークを表記し、対応品であることを保証しています。対応品であることの保証に際しては、厳格な社内管理基準に基づく製品自主検査と仕入先定期調査を実施しています。



環境配慮型商品のラインアップを拡大

環境負荷低減に対する世界的関心は年々高まっており、お客さまより環境に配慮した商品を強く求められることも増えています。そうしたニーズへの対応の一例として、ミスミグループではノンハロゲンタイプのケーブル(電線)をラインアップしています。ノンハロゲンタイプのケーブルは、廃棄時などに燃焼した場合でも有害なハロゲンガスを発生させないため、今後の採用の拡大が見込まれています。現在は、ミスミブランド品だけでなく、VONA取り扱い商品も増え、選択肢はますます広がっています。

今後も、環境配慮型商品の普及に合わせ、取り扱い商品の拡大に努めていきます。



ノンハロゲンタイプのケーブル

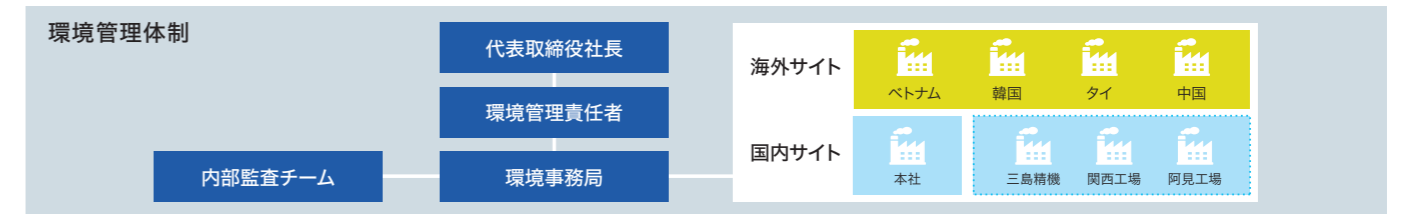
ミスミグループの環境活動

ミスミグループで生産機能を担う駿河生産プラットフォームは、グローバルカンパニーとして社会的責務を強く認識し、環境関連の法規制および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。「テクノロジーとエコロジーの共存」をスローガンに掲げ、環境活動を通じ、持続可能な社会を目指した取り組みを推進。その実現に向け、以下の「環境方針」を定めて事業活動に取り組みます。

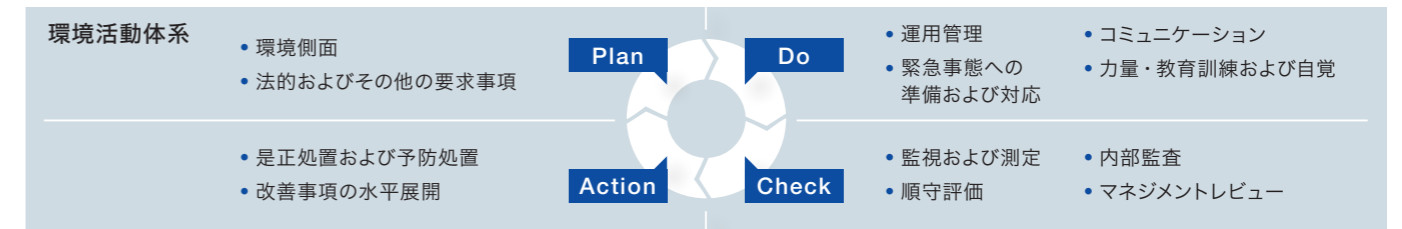
環境方針

1. 国内外の環境関連法規制およびその他要求事項の遵守
2. 生産活動におけるCO₂排出量の削減
3. 廃棄物の発生抑制およびリサイクルへの取り組み
4. 環境負荷の少ない商品開発および生産活動
5. 環境汚染の予防
 - 1) 油類・有害物質の漏洩
 - 2) 騒音の敷地境界線からの漏れ

環境マネジメント



※国内外工場サイトにてISO14001を取得 ※点線枠内は認証取得予定サイト

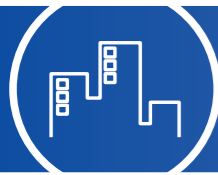


CO₂フリー電気導入

2022年4月より、当社グループの国内生産拠点である駿河生産プラットフォームの本社、関西工場、阿見工場、および三島精機をはじめとした計7拠点において、「CO₂フリー電気※」を導入しました。これにより、当社国内生産拠点におけるCO₂排出量は、年間約6,000トンの削減、当社グループ全体の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)において2020年度比8.6%の削減となります。

※発電時にCO₂を排出しない再生可能エネルギー電源に由来するCO₂フリー価値付きの電気

概要	中部電力ミライズ株式会社の販売する「CO ₂ フリー電気」	
導入事業所(7拠点)	株式会社駿河生産プラットフォーム ・本社：静岡県静岡市清水区七ツ新屋505 静岡県静岡市清水区七ツ新屋536 静岡県静岡市清水区七ツ新屋549 静岡県静岡市清水区半左衛門新田147 ・関西工場：兵庫県神戸市北区赤松台2-3-2 ・阿見工場：茨城県稲敷郡阿見町星の里3-2 三島精機株式会社：静岡県駿東郡清水町徳倉580-49	
CO ₂ 削減量	年間約6,000トン	株式会社駿河生産プラットフォーム本社のCO ₂ フリー電気購入契約証明書



社会への取り組み

資材調達に関して

ミスミグループサステナブル調達ガイドライン

ミスミグループは顧客時間価値を継続的に向上させ、事業活動を成長させています。いま、企業のサプライチェーンは地球規模で広がっており、事業活動や社会要請への対応は当社グループのみで完結するものではありません。製品・サービスを提供する取引先さまとの協働があってはじめて進めていくことができるのです。当社グループの考え方をご理解いただき、協力しながら共に取り組んでいくために、今般「ミスミグループサステナブル調達ガイドライン」を策定しました。今後は社会的要請と期待を受け止め、公正・公平・公明な取引を通じた取引先さまとの相互信頼関係を基礎にサプライチェーン全体で社会的責任を果たしてまいります。

ミスミグループ人権方針

ミスミグループは、人権の尊重をすべての活動の基本原則と考え、事業に関わる全ての人々の人権を尊重するため、「ミスミグループ人権方針」を定め、常に国際社会と協調した経営や行動に努めます。なお、本方針は、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」やILO「労働における基本的原則および権利」等の国際規範に準拠しており、事業活動を行う国・地域の関連法令と国際規範に乖離がある場合においては、可能な限り国際規範を優先とする取り組みを目指します。

ミスミグループは、人権方針をミスミグループの全ての役員・社員に適用します。また、ミスミグループの仕入先等のビジネスパートナーに対しても、本方針の内容を理解・支持いただくことを期待するとともに、本方針が尊重されるよう、継続して働きかけます。

ミスミグループは、そのビジネスプロセスの中で重点的に取り組むべき人権課題を特定し、適切に対処いたします。また、人権侵害への加担を抑止する観点から人権デュー・デリジェンスの実施体制を構築します。

ミスミグループは人権方針をミスミグループ全社員に周知徹底すると同時に、人権に対するリスクや影響に対する措置等について、関連するステークホルダーと適切な対話を行います。本方針および関連する取り組みについて、適切に情報開示・報告を行います。

安全で働きやすい職場環境の実現

安全衛生関連の法規を遵守し、国内外の役職員が安全で、安心して働ける職場環境の実現に努めます。

個人情報の漏洩防止

業務上知りえた役職員の個人情報については、業務目的のみに使用し、本人の同意なしに第三者に情報が漏洩しないよう管理を徹底します。

- 個人情報保護法
- 関連規程・社内ルール
- 就業規則
- 個人情報取扱ルール

倫理問題の監視・定期的監査

当社は就業規則に以下を厳格に規定し、全役職員に徹底しており、違反者は処罰します。

- 法令および会社諸規程・ルールの遵守
- 機密の保持
- 名誉、信用の保持
- 経営情報等の不正使用の禁止
- 不当利益等の禁止
- 機器・システム等の不正使用の禁止
- 会社施設の利用制限
- 兼業の制限
- ハラスメントの禁止

ラインを通じた部下への指導・教育とともに内部通報制度による違反行為の発見にも注力し、就業規則違反事案に対しては会長・社長が参画する「人材コンプライアンス会議」にて対応を決定し、結果を社内に表示しています。

その他、セキュリティーパトロールによる社内情報管理も行っています。

ダイバーシティ&インクルージョン

ミスミグループでは、グローバル各拠点において、バックグラウンド・スキル・性別・国籍等の多様性の確保と機会均等を重視した人材の採用・育成・登用を行っています。

例えば、日本の(株)ミスミグループ本社と(株)ミスミにおいては、22年6月現在、男性56%：女性44%、新卒採用16%：中途採用84%、女性管理職比率14%、社員の国籍20か国という、多様性に富んだ社員構成が実現されて

います。

ミスミグループ全体でもダイバーシティ推進、特に女性の活用は進んでおり、同現在、グローバルでの男女比率は65%：35%、女性管理職比率は23%に及んでいます。

当社は、グローバルで、在宅勤務、フレキシブルな勤務時間の適用、女性の管理職登用支援などを奨励・実施しており、ダイバーシティの一層の強化、とりわけ女性のさらなる活躍機会拡大を推進してまいります。

ハラスメント防止方針

ミスミグループでは、2017年より「ハラスメント・ゼロ宣言」を行い、グループ各社に周知徹底を図っています。この宣言は、ハラスメントは絶対に許されないという姿勢を示すとともに、職場におけるハラスメントを厳禁し、行った社員は処罰の対象となることを明記したものです。

また、全社員を対象に、ハラスメントの防止を含む「人材コンプライアンス研修」（管理職向けおよび一般社員向け）を定期的実施しています。なお、ハラスメントを含む内部通報の運用については、内部通報制度を参照ください。

【研修内容】

毎年、以下の内容の研修をグローバルに展開しています。

- 経営リーダーの責務
- ハラスメントの定義
- ミスミにおける実態
- ハラスメントの予防策
- ハラスメントが起きた際のプロセス

社内では事案についての通報のルールも確立しています。

報酬・福利厚生

給与制度

(株)ミスミグループ本社および(株)ミスミでは、給与は責任の重さやパフォーマンスに応じて決定される年俸制で支給されます。加えて、事業成長に向けた社員の意欲向上をもたらすことを企図した業績賞与制度があり、全社や所属する組織の成長に応じて支払われます。

年金・退職金制度

ミスミグループでは、社員の長期に渡る貢献に報いるため、正社員を対象とする退職金制度、また社員の老後に向けた資産形成を支援する確定拠出年金制度を導入しています。

法人毎にその国の労働法制と社会環境に依拠した退

職金制度を導入し、また定年退職後の生活を保障するために年金払での受給を受けられる確定拠出型運用の制度を導入することで、社員にとり魅力のある制度となるような設計・運用に取り組んでいます。

具体例として、(株)ミスミグループ本社および(株)ミスミでは、正社員に対し、以下の制度を提供しています。

1. 自社積立型の現金支給退職金制度
 - ・勤続3年経過後に受給資格が発生
 - ・各職位の在籍期間ごとに定める割合に在籍期間・年俸を乗じて算出
2. 確定拠出年金制度

幹部社員へのストックオプション

(株)ミスミグループ本社および(株)ミスミでは、経営を担う幹部社員に対して、業績向上への動機づけとリテンションを目的として株式報酬型ストックオプションを付与しています。付与株数は、前年度の業績、今後中長期に渡っての業績期待、および会社に対する貢献度を踏まえてトップ経営陣が合議の上で決定します。

株式保有の推奨制度

社員が株主となることで、株主と同じ目線で仕事に臨み、当社へのオーナーシップをさらに高めていくことを期待し、同時に福利厚生の一環として自社株をより取得しやすくするために、会社から社員に対して奨励金を支給して支援しています。

対象は、(株)ミスミグループ本社、(株)ミスミの社員(正社員)とし、制度の詳細は次のとおりです。

1. 単元株取得支援制度(返済免除特約付)

- ・株主でない社員が1度限り利用可

2. るいとう(株式累積投資)奨励金制度

- ・社員が毎月定額でミスミグループ本社株式を買付(既に株主である社員も購入可能)
- ・会社が奨励金を支給

労使協定

(株)ミスミグループ本社、(株)ミスミおよび日本国内のグループ会社に労働組合はありません。労使合意が必要な案件については、労働者の過半数を代表する者と会社の間で労使協定を締結しています。

人材育成

ミスミグループは、事業の成長のみならず、「経営リーダーの育成」を重要な経営課題と位置付けています。リーダーの素質である「論理性」と「熱き心」を持った人材が現場で経験を積み、その経験から得る学びを通して自身に磨きをかける。こうしたプロセスが、経営リーダーを育てるものと確信しています。

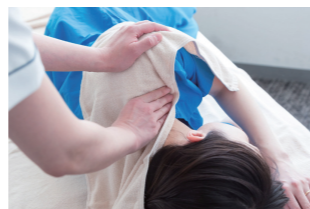
ミスミグループは社員育成のためのさまざまな研修制度を整備すると同時に、数々の修羅場を経験した外部人材も積極的に採用し、強いマネジメントチームを形成しています。主な研修制度は以下のとおりです。

福利厚生

当社グループでは、積極的な姿勢をもって挑戦を続ける社員のリフレッシュや気分転換をサポートするための福利厚生も充実させています。

企業内マッサージルーム

月に1回、500円で40分のマッサージ+10分の間診を受けることができます。多くの社員が利用しており、「社内のマッサージは業務の合間に行けるのがよい」、「マッサージで疲れが取れるともうひと頑張りしようと思える」といった感想が寄せられています。



保養所

保養所(ラフォーレ倶楽部)と契約しています。全国13か所の直営ホテルおよび約70か所の提携ホテルの宿泊について、法人会員料金から、さらに会社による補助金支給があります。家族や同僚との旅行で利用する社員が多く、「料金がリーズナブル」、「食事が美味しい」などの感想が寄せられ、多くのリピーターがいるのが特徴です。



● ミスミ戦略スクール

経営トップ自らが塾長を務め、経営リーダーに必要な視座と戦略思考能力を鍛える研修

● 経営フォーラム

上位のマネジメント層からの戦略に関する講義、実際の経営の経験談等の視座の高い話に触れ、対話できる寺子屋的な場を定期的開催

● 成果発表

ミスミの事業モデルの革新に貢献した成果を発表する場として、グローバル各地域の予選とグローバル決勝を開催。発表事例はグローバルに共有され、学びの場として大きな役割

● 管理職研修

管理職の役割を認識するとともに、組織マネジメントを行う上で必要となる考え方やスキルを身につけるための研修

● ロジカルシンキング研修

ビジネス上の問題を解決するための基礎となる論理的思考力を身に付けるための研修

安全衛生・健康

安全衛生委員会の開催

法令に基づき、安全衛生委員会を毎月開催し、議事録を社内公開しております。日常業務における安全衛生面での留意事項、年次で実施するストレスチェック結果の共有に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、産業医の指導の下で職場、家庭での感染予防策、リモートワーク下での健康維持などのトピックを委員で討議し、結果を職場に持ち帰ることで、健康で持続的な職場環境の維持向上に努めています。

有事における社員の安全衛生の確保

台風や地震といった突発的な自然災害の発生に際しては、社員安全確認システムを通じて社員の安全を確認し、同時にオフィスや倉庫などの物理的損害の確認を行い、業務継続の可否判断を迅速に行う体制を整えています。また新型コロナウイルスの感染拡大に際しては、2020年

● 自己啓発支援研修

社員が自己啓発としてビジネス能力・スキル等を向上させることを目的として社外講座、研修などを受講し、修了した場合に、受講費用の一部を会社が支給

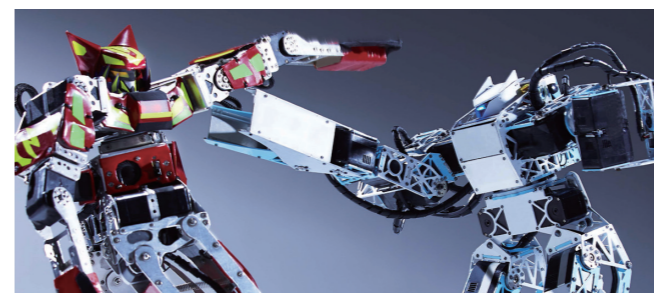
● 社内英会話教室

社内にて開講しているネイティブ講師による英会話レッスン

2月に本社に対策本部を設置し、災害発生時の安否確認システムを応用して同月より日次でグローバル全拠点の社員(派遣社員を含む)の体調状況を把握し、本社BCP担当および人材部門に報告する体制を構築しています。

さらに、各国での派遣社員や業務委託も含むリモートワークへの可能な限りの移行、各国の感染拡大状況に応じた社員および家族に向けてのマスクの配付、感染防止対策のベストプラクティスの世界全拠点での共有、海外に駐在する日本人社員へのオンライン健康相談、生活物資の購入支援等の体制もパンデミックに先駆けて構築、以来、グローバルでの安全衛生の確保と事業継続の両立を推進しています。加えて、国内外各拠点では、新型コロナウイルスワクチンの職域接種や接種奨励にいち早く取り組むなど、社員の家族や取引先企業、近隣企業や住民も含めた安全衛生策の提供に尽力しています。

二足歩行ロボット格闘競技大会(通称:ROBO-ONE)に協賛



ミスミグループは、2016年度より一般社団法人二足歩行ロボット協会が主催する「ROBO-ONE」にメインスポンサーとして協賛し、技術系の学生や企業の技術者など、ものづくりに関わる人々の熱い想いを応援しています。

ROBO-ONEは一般社団法人二足歩行ロボット協会がものづくり技術の向上と二足歩行ロボットの普及を目的に2002年より開催している二足歩行ロボット格闘競技大会です。学生からプロのエンジニアまで幅広い層がエント

リーしています。

試合は3分1ラウンド制で、パンチや投げ技などで相手を倒し、3ダウン奪取で勝利。トーナメントを行い、最強の二足歩行ロボットを決定します。

2021年9月25~26日には、「MISUMI presents 第39回 ROBO-ONE」がリモート大会(Twitch*中継)にて開催されました。ロボットによる対戦形式で実施される従来とは異なり、リモート大会ならではの特別ルールが設定され、獲得ポイントで勝敗を競いました。

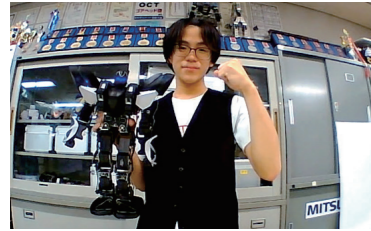
日本のほか、世界中から延べ111台(ROBO-ONE:47台・Light:53台・auto:11台)のロボットが参加し、白熱した試合が行われました。

大会では、優れたデザインやダイナミックな動きで観客を魅了したロボットにミスミ賞を贈呈しています。

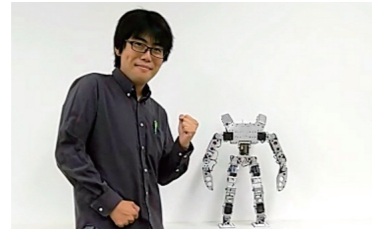
「MISUMI presents 第39回ROBO-ONE」では、下記3チームがミスミ賞に選ばれました。

* Amazonが提供するライブストリーミング配信プラットフォーム

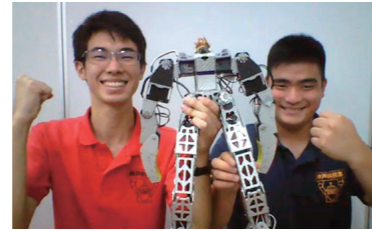
第39回「ROBO-ONE」ミスミ賞受賞者



ソルビア
大阪工業技術専門学校



シンプルファイター
zeno



SERENA DIOS
神戸市立科学技術高等学校

学生団体の支援

「ミスミ学生ものづくり支援」では、毎年、ものづくりに挑戦する学生団体(大学・高等専門学校など)を対象に広く公募を行い、ミスミの商品を無償で提供しています。本プログラムを開始した2008年度から、延べ2,200を超える学生団体を支援してきました。

2018年度からは、国際ロボット競技会「FIRST® Robotics Competition (FRC)」に参加する中高生チーム「SAKURA Tempesta」の活動を支援していま

す。本チームは、チーム発足初年度から5大会連続で各種アワードを受賞し、3度の世界大会出場権を獲得するという目覚ましい活躍を続けています。また、多くの中高生に対し、エンジニアリングを学ぶ機会を提供し、ものづくりの魅力を伝える活動を行っています。

ミスミグループはこれからも、次世代の製造業を担う学生を積極的に支援していきます。

2021年度支援団体の一部ご紹介

ミスミ学生ものづくり支援(2021年度:全115団体)

チーム名

九州工業大学
九工大学生プロジェクト
すぐ創る課



学生からのコメント

高齢者や障がい者などのニーズに応え、福祉機器や介助用具を製作しています。ミスミ学生ものづくり支援では、電動移動式モバイルチェアの開発に使用するパーツをmeviy(メビー)で制作し、ご支援いただきました。モバイルチェアは、衣服介助を行うため背もたれを取り除き、椅子の高さを調整できる介助ロボットシステムの一つです。私たちは持っている技術を使い課題解決をするほか、年齢や障がいに関係なくものづくりができる世界を築いていきたいと思っています。

ものづくりの魅力を伝える活動

夏休みものづくり教室

ものづくり人材育成を目的として、2019年8月に中高生向け「ミスミ×SAKURA Tempesta 夏休みものづくり教室」を開催。参加者はミスミの本格的な部材を使ったマシン製作やゲームに挑戦し、終了後は多くの生徒から「エンジニアリングに興味を持った」などの声があり、ものづくりの楽しさを体験いただきました。



夏休みものづくり教室



中高生チーム SAKURA Tempesta



コーポレート・ガバナンス

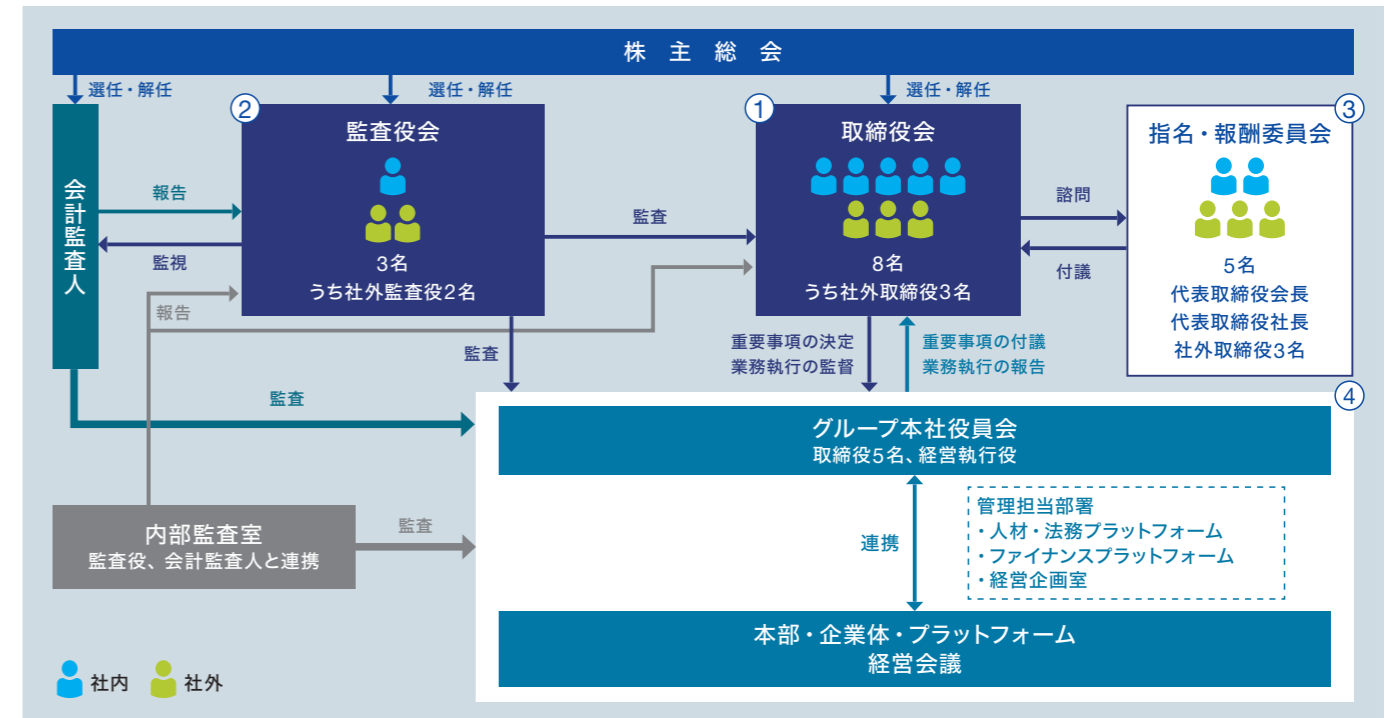
ミスミグループは、「コーポレートガバナンス・コード」の主旨を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的に、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその枠組み、運営に係る方針を定めた「ミスミグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しています。

ミスミグループ コーポレートガバナンス・ガイドライン https://www.misumi.co.jp/esg/governance/corporate_governance.html

なお、同ガイドラインにおいて、「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を基本的にも実施することを定めています。

コーポレート・ガバナンス体制

ミスミグループは、取締役会、グループ本社役員会および監査役会により、業務執行の監督と監査を行っています。



コーポレート・ガバナンス体制の概況

組織形態	監査役会設置会社	監査役の人数 (うち社外監査役)	3名 (2名)
取締役の人数 (うち社外取締役)	8名 (3名)	執行役員制度の採用	有
取締役の任期	1年	任意の委員会の有無	有(指名・報酬委員会)
社外取締役のうち 独立役員に指定されている人数	3名	役員等の報酬制度	1.基本報酬 2.業績連動報酬(賞与) 3.ストック・オプション

①取締役会

取締役会は、ミスミグループの戦略的な方向付けを行い、重要な業務執行を決定するとともに、業務執行取締役並びに本部、企業体およびプラットフォームの代表執行役員の職務の執行を監督・指導する責務、適切な内部統制システムを構築する責務等を負っています。

また、ミスミグループの内部統制システムの運用状況、行動規範の実践状況および内部通報制度の運用状況について定期的に評価および必要な見直しを行います。

取締役会は社外取締役3名を含む取締役8名で構成され、原則として月1回の定期開催のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営および事業上の重要な意思決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

取締役会の構成

氏名	地位	企業経営	事業戦略	グローバル (海外事業統括、 現法マネジメント等)	DX・IT	製造・ オペレーション (物流・CS等)	組織・ 人事戦略	財務・ 会計	法務・ ガバナンス・ リスクマネジメント
西本 甲介	代表取締役	○	○				○	○	○
大野 龍隆	代表取締役	○	○	○	○	○			
金谷 知樹	取締役		○	○	○	○			
清水 重貴	取締役		○	○	○	○			
徐 少淳	取締役			○			○	○	○
中野 庸一	社外取締役	○		○			○	○	
清水 新	社外取締役	○	○		○	○			
栖関 智晴	社外取締役	○		○		○			○
和田 高明	常勤監査役			○		○	○		
野末 寿一	社外監査役			○					○
青野 奈々子	社外監査役	○						○	

※男性9名／女性2名、日本国籍10名／外国籍1名

②監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、取締役の職務執行の監査を行っているほか、会計監査人および内部監査室との連携を密に行い、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

③指名・報酬委員会

取締役会の監督機能を強化し、意思決定プロセスの透明性を高めるため、当社は、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置し、取締役会の諮問機関として、代表取締役を含む取締役の評価・報酬の決定および選解任、代表取締役の後継者計画等について審議を行い取締役会に付議します。指名・報酬委員会は、指名や報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たり、多様性やスキルの観点を含めて客観的に議論・検討を行います。

指名・報酬委員会構成員

代表取締役会長 西本 甲介(委員長)

代表取締役社長 大野 龍隆

社外取締役 中野 庸一

社外取締役 清水 新

社外取締役 栖関 智晴

④グループ本社役員会／本部・企業体・プラットフォーム経営会議

グループ本社役員会は、社外取締役を除く取締役5名並びにミスミグループ本社、本部、企業体およびプラットフォームの経営執行役で構成され、原則として月1回開催し、監督と執行の両面での強化を図っています。

当社グループの事業については「本部」および「企業体」を、事業サポート・サービス機能については「プラットフォーム」をそれぞれ発足させ、本部・企業体・プラットフォームに権限と責任を委譲し、ミスミの営業組織を持つ事業部門と駿河生産プラットフォームの製造部門との製販一体の経営の実現と、意思決定の迅速化を図っています。

ミスミグループ内の各本部、企業体およびプラットフォームにおいて企業体経営会議等の会議体を設け、意思決定プロセスの明確化を図っています。

社外取締役および社外監査役

社外取締役・社外監査役が会社の企業統治において果たす機能と役割

当社は経営の意思決定機能と業務執行取締役および執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会において、取締役8名中3名を社外取締役に、また監査役3名中2名を社外監査役としています。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立の立場での経営監視の機能が重要と考えており、現状の体制は、社外取締役による経営の監督・チェックおよび社外監査役による独立した立場からの監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断しています。

社外取締役・社外監査役を選任するための

提出会社からの独立性に関する基準または方針の内容

東京証券取引所が定める独立役員の基準を満たすことを、ミスミグループの社外取締役および社外監査役の選

任の基準としています。

社外取締役および社外監査役の選任に関するミスミグループの選任理由および2022年3月期における取締役会出席状況は下表のとおりです。これらの専門的な知識・経験等からの視点に基づき、ミスミグループの経営の監督とチェック機能および独立した立場からの公正かつ客観的な監査の役割を遂行することができるものと判断しています。

社外取締役・社外監査役による監督または監査

社外取締役は、毎月の取締役会に出席し、主に業務執行を行う経営陣から独立した客観的観点から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

また社外監査役は、毎月の取締役会および監査役会に出席し、専門的な知識・経験などの見地から議案・審議などにつき適宜質問、助言を行っています。

社外取締役

(2022年6月16日現在)

社外取締役	選任理由	取締役会出席状況 (2022年3月期)
中野 庸一	グローバルでの金融、コンサルティング、エグゼクティブサーチなどのさまざまな業種での豊富な経験と経営者の人材開発について幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席
清水 新	長年の戦略コンサルタントおよび経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席
栖関 智晴	エレクトロニクス業界を中心とした複数のグローバル企業において経営者を歴任され、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しているため	11回のうち 11回に出席

社外監査役

社外監査役	選任理由	取締役会出席状況 (2022年3月期)	監査役会出席状況 (2022年3月期)
野末 寿一	弁護士としての法務に関する専門的な知識や経験、当社および他の企業での社外監査役・社外取締役としての豊富な経験を有しているため	14回のうち 14回に出席	22回のうち 22回に出席
青野 奈々子	公認会計士として財務会計に関する相当程度の知見および経営者や監査役としての経歴から培ってきた幅広い見識を有しているため	14回のうち 14回に出席	22回のうち 22回に出席

取締役会実効性評価

評価プロセス（2022年3月期）

当社取締役会の実効性に関する自己評価について、取締役・監査役に質問票を配付し回答を得ました。指定された評価メンバーが、回答の集計結果、当年度の取締役会開催状況、議事内容および発言状況等を踏まえて協議の上、分析・評価を行いました。

評価結果（2022年3月期）

- 当社取締役会は、以下のとおり、その実効性が十分に確保できていると評価しました。
- ・取締役会の議案の審議においては十分な時間が掛けられるとともに、出席者からの発言も活発で真剣な議論がなされており、適切な意思決定および執行に対する監督が行われている。
 - ・社外取締役および社外監査役はそれぞれの専門的見地より積極的な発言を行うなど、一層の議論の活性化を促進している。またその意見は当社経営の意思決定プロセスに充分反映されている。
 - ・当社の取締役会の役割機能や運営方法について、実効性を高めるための工夫が継続的に施されており、取締役会の審議の活性化、執行への監督指導の充実化につながっている。
 - ・2021年度、改訂コーポレートガバナンス・コード等への対応において、取締役会の構成や役割に関して多くの進展があり、自己評価の回答においても改善を評価する傾向がみられた。
 - ・独立社外取締役が3名となり、プライム市場において求められる1/3以上の独立社外取締役の設置を満たしている。

また、2022年6月開催の株主総会で女性取締役・外国籍取締役が選任され、取締役会の一層の多様性を図りました。今後は、将来の事業の一層の成長およびグローバル化への対応を見据えたあるべき取締役会に向け、取締役会の役割、機能、運営および議題について議論を続けるとともに、社内取締役・社外取締役の人数や構成および知識・経験・能力のバランスを検討していきます。

内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、2015年5月14日開催の取締役会で、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項および第3項に基づき「内部統制システムの基本方針」の決議を行っており、その内容は以下のとおりです。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制	・取締役会、グループ本社役員会等重要な会議における議事録を法令、規程に従い作成し、適切に保管する。
当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制	・ミスミグループ本社およびその子会社（以下、総称して「ミスミグループ」と呼ぶ）の法令遵守、環境、情報、輸出管理、自然災害等のリスクに対しては、各種規程・社内ルール・マニュアルを整備し、リスク管理体制を構築する。 ・ミスミグループに不測の事態が発生した場合は、対策本部を設置し迅速に対応するとともに、その経過を取締役に報告する。
当社および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	・ミスミグループの経営計画は最終的に取締役会で承認を行い、月次開催のグループ本社役員会にてその進捗確認を行う。 ・進捗確認等により発見された重要事項は、取締役会またはグループ本社役員会等で討議する。 ・毎月の取締役会では、業績報告を行い、業績の監視と重要事項に対する助言および指導を行う。

当社および当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制	・ミスミグループの役職員は、ミスミグループ行動規範を遵守し、法令および定款に適合することを確保する。 ・職務権限規程等のミスミグループの意思決定ルールにより、職務の執行が適正に行われる体制をとる。 ・法令や規程・社内ルールに対する違反、および違反の疑いがある行為の早期発見のために、ミスミグループ全体を対象とした内部通報制度を設置し、通報者への不利益な取り扱いの防止を保証する。
子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告その他当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制	・ミスミグループ本社は、各子会社の業績および業務の執行状況について、月1回、子会社に報告させる。 ・ミスミグループ本社は、グループ本社役員会で各子会社における業績報告や経営計画の進捗確認を行うことで、各子会社の業務の適正性を確保する。 ・内部監査部門は、各子会社に対して定期的に業務監査を実施する。 ・反社会的勢力に対して、ミスミグループ行動規範でその関係断絶を定め、ミスミグループ全社として毅然とした態度で臨み対応する。
当社の監査役職務を補助すべき使用人に関する事項	・監査役は監査役補助者の任命を自由に行えるものとし、監査役補助者の人事異動、評価等については、監査役が関与する。 ・監査役補助者は、監査役職務を補助するに際しては、監査役の指示に従って業務を遂行する。
当社の監査役への報告に関する体制	・監査役は取締役会、グループ本社役員会等の重要な会議に出席し、取締役および使用人は、ミスミグループに著しい影響を及ぼす事実が発生または発生する恐れがあるときは監査役に速やかに報告する。 ・ミスミグループの役職員は、監査役から業務執行に関する報告を求められたときは、これに応じて適切に報告を行う。 ・監査役は会計監査人や内部監査部門と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行い、会計監査人に対しては、必要に応じて報告を求める。 ・内部通報制度の担当部署は、ミスミグループの内部通報の状況について定期的に監査役に報告する。 ・監査役へ報告を行ったミスミグループの役職員への不利益な取り扱いの防止を保証する。
当社の監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項	・監査役職務の執行について生じる費用等につき、毎年一定額の予算を設ける。また、その他監査役職務の執行について必要な費用については、監査役からの請求により速やかに前払いまたは費用精算を行う。

倫理・コンプライアンス

行動規範

ミスミグループは、関連法規および規程・社内ルールの遵守、社会的使命、倫理の観点から、ミスミグループ各社とその役員および社員に対する行動の手本として遵守すべきことを「行動規範」としてまとめ、社員に周知徹底しています。

行動規範
https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html

社員教育

ミスミグループでは、倫理・コンプライアンスに関する教育体系を設け、関係する全社員に対して定期的(原則として年1回)に教育研修を実施しています。各研修受講後には、理解度を測るテストを実施し、受講内容の定着を図っています。

贈収賄・不正防止の取り組み

ミスミグループは、「行動規範」において、政府・行政機関の職員に対する贈賄・金品の贈答、仕入先等との不当な金品授受の禁止を定めています。

行動規範
https://www.misumi.co.jp/esg/governance/compliance.html

個人情報の保護

ミスミグループは、本方針、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を遵守し、当社のステークホルダーの皆様の個人情報を適切に取り扱うものとします。

「個人情報保護基本方針」および「個人情報保護方針」
https://www.misumi.co.jp/utility/privacy.html

情報セキュリティ

ミスミグループは、事業活動をグローバルに展開する上で情報セキュリティの重要性を認識し、ミスミグループが保有または運用管理する情報資産を各種脅威から適切に保護することを目的に、「情報セキュリティ基本方針」

針」を策定し、情報セキュリティの向上に努めています。
情報セキュリティ基本方針
https://www.misumi.co.jp/ir/policy/security.html

法務・コンプライアンス・倫理活動の報告と監督

ミスミグループの法務・コンプライアンス・倫理の活動状況について、法務・コンプライアンスを統括する執行役員より、取締役会に定期的(原則として年2回)に報告しています。取締役会は、報告された実施状況について討議し、是正・強化すべき点の指導等の監督を行っています。

また、法務部門では、法務・コンプライアンスに関する重要案件や課題についての月次報告を行っています。

倫理・コンプライアンスに関する監督

ミスミグループでは、取締役会の決議により、「職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」(「内部統制システム」)を定めています。

内部統制システム基本方針
https://www.misumi.co.jp/esg/governance/internal_control.html

ミスミグループの監査役会は、毎年内部統制システムの実施状況を評価しています。2021年度においても、内部統制システムは適正に運用されており重大な不備はないことが確認されています。

また、内部監査部門は、毎年10カ所程度の監査対象拠点・組織を設定し、対象拠点における業務の執行が法令および社内ルールに従って適切に実施されているかの監査を行っています。

さらに、法務部門では、2019年より、法令違反等につながる法的リスクを早期に発見し、対象部門と解決を図る「法回診」と名付けた取り組みを行っています。

通報に対する調査と対応の決定

企業倫理ヘルプラインまたは人事部門の相談窓口に通報があった場合、人事部門および法務部門が、通報者の匿名性や通報者の保護に最大限の配慮をしながら、事実関係・経緯等について社内調査を行っています。調査の結果に基づく懲戒処分の要否や処分内容については、代表取締役を含む人材コンプライアンス会議で討議の上、決定しています。

懲戒処分を行った場合は、部門名を開示(個人名は不開示)して処分の事実を社内公表するなど、プロセスの透明性を確保しています。

ミスミグループ内部通報制度

内部通報制度と通報者の保護

ミスミグループでは、ミスミグループ各社の社員が不適切な行為等を相談・報告できる「企業倫理ヘルプライン」という内部通報制度を設けています。

加えて、人事部門内にハラスメントその他の職場における不適切な行為を相談できる窓口を設けています。相談窓口においても通報者の匿名性や通報者に不利益が発生しないことを保証しています。

内部通報制度「企業倫理ヘルプライン」
https://www.misumi.co.jp/esg/governance/whistleblower.html

取締役



西本 甲介
代表取締役会長



大野 龍隆
代表取締役社長



金谷 知樹
常務取締役



清水 重貴
常務取締役



徐 少淳
取締役



中野 庸一
取締役(社外)



清水 新
取締役(社外)



栖関 智晴
取締役(社外)

名誉会長



三枝 匡
第2期創業者

経営執行役 統括G役員

Table listing executive roles: 代表取締役会長 (西本 甲介), 代表取締役社長 (大野 龍隆), 常務取締役 (金谷 知樹), 常務取締役 (清水 重貴), 常務執行役員 (男澤 一郎), 常務執行役員 (佐藤 年成), 常務執行役員 (佐々木 貴子), 常務執行役員 (荒川 亨), 取締役 (徐 少淳), 取締役 (吉田 光伸), 取締役 (高波 徹).

経営執行役

Table listing executive roles: アジア企業体 企業体社長 (小林 延好), 欧州企業体 企業体社長 (恒松 孝一), 日本企業体 企業体副社長 (荘司 秀佳), OST企業体 企業体社長 (渡邊 宣公), 欧米経営企画室 (萩平 和巳), Gateway推進本部 本部長 (鷺見 昌丈), 米州企業体 企業体社長 (大洞 龍児), 生産プラットフォーム 代表執行役員 (遠矢 工), 日本企業体 執行役員常務 (川上 浩一).

監査役

Table listing audit roles: 監査役 (和田 高明), 監査役(社外) (野末 寿一), 監査役(社外) (青野 奈々子), 名誉会長・第2期創業者 (三枝 匡), 特別顧問・創業者 (田口 弘).

*1 ID=Industrial Digital Manufacturing *2 IM=Industrial Machinery *3 IE=Industrial Electronics

10年間の連結財務データ(要約)

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社2013年3月期～2022年3月期

会計年度	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
(単位:百万円)											
売上高	134,844	173,904	208,562	240,139	259,015	312,969	331,936	313,337	310,719	366,160	
自動化事業 ^{※4,5}	84,299	98,843									
金型部品事業 ^{※4,5}	37,020	56,310									
エレクトロニクス事業 ^{※4,5}	12,381	13,801									
その他事業 ^{※4,5}	6,747	7,654									
調整額 ^{※4,5}	△5,603	△2,704									
FA事業 ^{※5}		82,377	99,094	109,654	84,669	105,184	109,230	99,403	102,244	119,253	
金型部品事業 ^{※5}		56,309	64,737	69,732	69,797	76,523	76,443	72,413	66,871	75,108	
VONA事業 ^{※5}		37,921	48,249	60,474	104,548	131,262	146,262	141,519	141,602	171,799	
調整額 ^{※5}		△2,703	△3,517	280	—	—	—	—	—	—	
営業利益	16,809	18,989	23,759	25,691	27,127	34,848	31,874	23,640	27,199	52,210	
のれん等償却前営業利益	17,109	21,093	25,999	28,229	29,421	36,465	32,490	24,247	27,789	52,677	
税金等調整前当期純利益	15,890	18,964	22,943	25,004	26,071	34,516	31,815	22,781	23,496	51,131	
親会社株主に帰属する当期純利益	9,881	11,679	14,291	16,907	18,387	25,601	24,034	16,504	17,138	37,557	
会計年度末	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
総資産 ^{※6}	136,303	163,202	184,784	194,186	212,041	243,492	252,393	264,684	288,921	347,390	
自己資本	103,014	115,966	132,138	141,463	154,530	185,203	203,520	209,514	231,147	277,225	
有利子負債 ^{※7}	1,000	900	—	—	—	—	—	—	—	—	
設備投資・減価償却	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
設備投資額	3,451	6,901	8,487	9,126	7,219	15,421	21,414	18,018	14,016	16,508	
減価償却費	3,560	6,051	7,024	7,821	7,439	8,105	8,758	11,339 ^{※9}	13,101 ^{※9}	13,589 ^{※9}	
主要指標	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
自己資本当期純利益率(ROE) ^{※2}	(%)	10.2	10.7	11.5	12.4	12.4	15.1	12.4	8.0	7.8	14.8
総資産事業利益率(ROA) ^{※2}	(%)	12.6	12.7	13.2	13.2	12.8	15.2	12.8	8.8	8.5	16.1
流動比率	(%)	349.5	397.5	429.2	445.8	430.3	362.1	444.4	434.6	478.9	483.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ ^{※3}	(倍)	2,095.6	1,691.2	1,470.3	5,179.8	4,972.6	21,868.1	8,853.9	360.1	541.8	623.9
1株当たり情報	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
当期純利益 ^{※1}	(円)	36.76	42.94	52.28	61.65	66.94	91.01	84.80	58.18	60.36	132.15
配当金 ^{※1}	(円)	9.15	10.72	13.05	15.42	16.71	22.60	21.20	14.55	15.09	33.04
自己資本 ^{※1}	(円)	379.98	425.06	482.17	515.39	560.79	653.71	717.56	737.99	813.57	975.04
キャッシュ・フロー ^{※1}	(円)	42.63	56.76	41.26	60.89	70.80	85.86	46.00	99.40	128.44	194.82
投資の指標	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
株価収益率	(倍)	23.5	22.2	30.9	26.1	30.1	32.1	32.5	40.5	53.3	27.7
株価キャッシュ・フロー・レシオ	(倍)	20.3	16.8	39.2	26.5	28.4	34.0	59.8	23.7	25.0	18.8
株価純資産倍率	(倍)	2.3	2.2	3.4	3.1	3.6	4.5	3.8	3.2	4.0	3.8
顧客企業数	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
国内/機械工業系 ^{※6}	(社)	63,007	64,955	66,230	79,571	90,223	100,598	116,238	126,975	142,144	129,801
海外	(社)	91,817	100,481	108,849	133,053	152,374	161,400	185,120	191,201	196,188	205,006
合計	(社)	154,824	165,436	175,079	212,624	242,597	261,998	301,358	318,176	338,332	334,807
従業員数	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	
従業員数	(名)	7,238	8,038	8,876	9,628	10,167	11,241	12,300	12,138	11,682	11,842

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

※1 2015年7月1日付の株式分割調整後。

※2 ROEは当期純利益、ROAは税金等調整前当期純利益ベースで計算。

※3 インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※4 セグメント別の開示基準の変更に伴い、過年度数値も遡及修正しています。

※5 2014年4月よりセグメントを変更しています。

※6 株式譲渡した多角化事業を除外しています。

※7 2013年10月発行の新株予約権付転換社債は、無利息のため有利子負債には含まれていません。また、IFRS第16号「リース」適用によるリース債務は除いております。なお、2022年3月期の実績額は7,184百万円です。

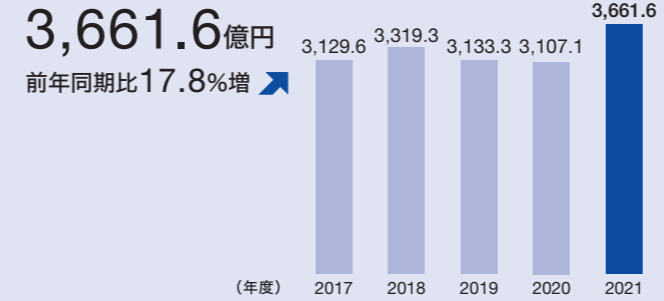
※8 2018年3月期については、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に伴い、遡及修正しています。

※9 IFRS第16号「リース」適用による使用権資産の減価償却費は除いております。なお、2022年3月期の実績額は1,751百万円です。

財務分析

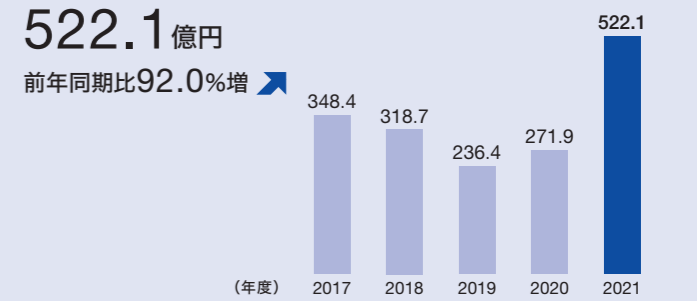
売上高

(単位:億円)



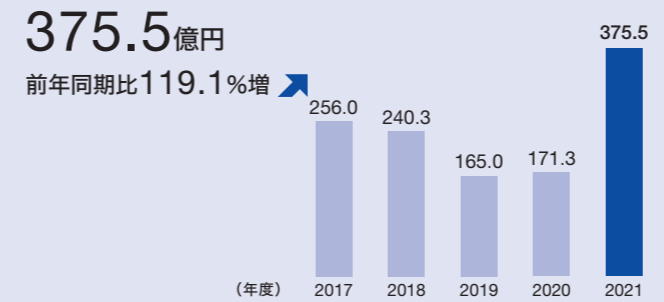
営業利益

(単位:億円)



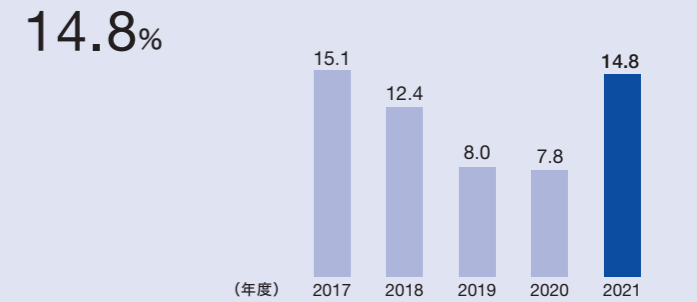
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



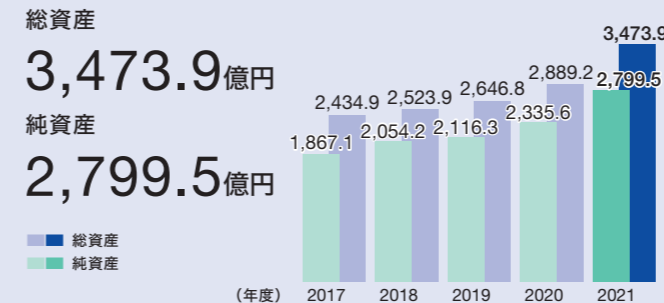
自己資本当期純利益率(ROE)

(単位:%)



総資産/純資産

(単位:億円)

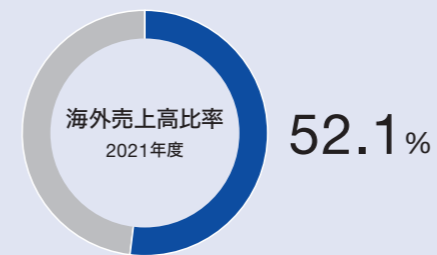


1株当たり当期純利益

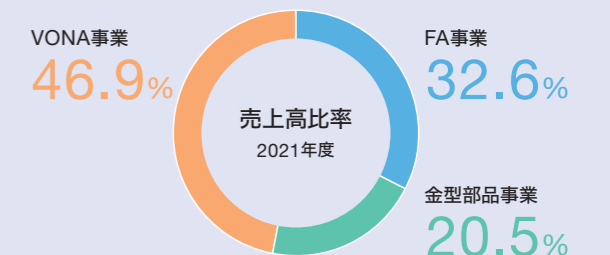
(単位:円)



海外売上高



セグメント別売上高



連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2022年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2022	2021	2022
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記15)	¥101,443	¥ 71,964	\$ 828,854
定期預金(注記15)	7,452	464	60,884
受取債権：			
受取手形(注記15)	15,723	12,169	128,470
売掛金(注記15)	61,096	59,519	499,191
その他	740	874	6,047
貸倒引当金	(282)	(277)	(2,308)
棚卸資産(注記3および5)	61,741	55,344	504,462
その他	5,211	3,919	42,573
流動資産合計	253,124	203,976	2,068,173
有形固定資産(注記19および21)：			
土地	3,877	3,951	31,676
建物及び構築物	26,550	25,809	216,933
機械装置及び運搬具	40,494	35,170	330,857
使用権資産	9,410	6,348	76,889
その他	11,911	10,066	97,320
小計	92,242	81,344	753,675
減価償却累計額及び減損損失累計額	(45,722)	(38,855)	(373,574)
有形固定資産合計	46,520	42,489	380,101
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記15)	6	6	51
関係会社株式	196	180	1,598
ソフトウェア	28,527	26,216	233,083
繰延税金資産(注記11)	6,550	6,095	53,523
その他	12,467	9,959	101,859
投資その他の資産合計	47,746	42,456	390,114
資産合計	¥347,390	¥288,921	\$2,838,388

連結財務諸表に対する注記参照

事業等のリスク

ミスミグループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

特定業界の市場動向が業績に及ぼす影響について

当社グループは、F A事業および金型部品事業において、自動車・電機(液晶・半導体を含む)業界を主要顧客としています。また、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO(消耗品)等間接材を販売するVONA事業では、広く自動化装置を活用しオペレーションを展開する顧客を対象としています。当社グループの業績はこれらの業界の設備投資動向や生産・オペレーション動向の影響を受けることがあります。

当社グループでは、各事業において常に市場動向を注視し、必要に応じ設備投資・人員配置・在庫の適正化等の施策を実施していますが、顧客の属する業界で予想を超える状況の変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開について

当社グループは、日本の他中国・アジア・欧州・米州に「企業体」を発足させ、各地域で事業展開を強化していますが、各地域の政治的・経済的変動や政策、法規制の改正等が、各地域企業体の事業計画遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度も米中貿易摩擦の長期化やウクライナ情勢に起因する各地域での政治・経済の混乱等により、海外事業展開の不安定要素が増している状況です。

当社グループでは、各地域企業体で管轄地域の政治・経済情勢のモニタリングを継続している他、事業に関連する各国法制度の状況をグローバルで把握し適宜対応を図っていますが、これらの状況に急激な変化が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

商品や原材料の調達について

当社グループは、多くの商品や原材料を国内外の取引先から調達していますが、需給逼迫による調達価格の高騰や、サプライチェーンの混乱等により、調達困難な状況が生じる可能性があります。その結果、仕入価格上昇による採算悪化、顧客への商品販売減少等が生じる可能性があります。

当社グループでは、IT、物流、製造の事業基盤の強化、サプライチェーンの強靭化を進めていますが、予想を上回る状況の変化により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、幅広い商品を顧客に提供していますが、商品の品質や安全性等の他、環境化学物質の管理や環境負荷低減に対する取り組みへの要求がグローバルで年々厳格化している状況です。

当社グループでは、品質管理体制を整備し、グリーン調達ガイドラインに沿った調達を推進するとともに、環境負荷の少ない商品開発・生産活動を実施しています。しかし万一、商品の欠陥または商品に関する各種規制違反(構成物質の有害性の有無や輸出入に関する規制を含む)が発生した場合、商品の回収、販売停止や各種費用の発生により当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等の発生による影響について

大規模な地震やその他の自然災害が発生した場合または感染症が広く拡大した場合、製品および商品の生産または流通形態に支障をきたす可能性があります。当社では、災害等発生時には事業継続計画(BCP)に基づき対応を図る体制としていますが、想定を超える被害が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの感染影響を受け、当社グループでは社員の健康と安全確保を最優先にするとともに、顧客への供給責任を果たすべく生産・物流・顧客対応に取り組んでいますが、今後事態が更に深刻化、長期化した場合には、当社グループおよび顧客の生産・稼働に影響を及ぼし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループでは、受注、販売、調達、製造等の事業プロセスに関係した機密情報や、顧客情報・個人情報等を電子データとして保有しており、また事業運営においてさまざまな情報システムを活用しています。

当社グループでは、情報セキュリティ等の強化を図るため、「情報セキュリティ基本方針」等の情報管理ルールを制定し、定期的に社内研修を実施し周知徹底を図るほか、IT基盤の強化にも取り組んでいます。

しかし万一、ウイルス等によるサイバー攻撃を受けた場合や、ソフトウェアやハードウェアに大規模な障害等が発生した場合、情報漏洩や顧客サービスの中断等が発生し、社会的信用の悪化や多額の損害賠償が生じる可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは、さまざまな通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引および外貨建債権・債務残高等については、外国為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減するため、先物為替予約を利用する等の施策を講じています。しかし、外国為替変動の影響を完全に回避することは困難であり、予想を超える変動等が生じた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材について

当社グループの中長期的なグローバル成長には、適切な時期に優秀な人材を国内外で採用し育成することが重要であると認識しています。このため、当社グループでは、バックグラウンド・スキル・性別・国籍等の多様性の確保と機会均等を重視した人材の採用・育成・登用を行っているほか、人的資本強化のためのさまざまな研修制度の充実等に取り組んでいます。

しかしながら、優秀な人材の採用に関する競争は激化しており、人材の採用や育成が計画通り進まなかった場合、事業の遂行に制約が生じる可能性があります。当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2022年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2022	2021	2022
負債及び純資産			
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記15)	¥ 21,618	¥ 19,458	\$ 176,631
未払金	9,208	8,025	75,236
リース債務(注記7および19)	1,775	1,209	14,504
未払法人税等(注記11)	7,154	2,776	58,453
賞与引当金(注記2.0)	5,070	3,613	41,422
その他	7,586	7,510	61,981
流動負債合計	52,411	42,591	428,227
固定負債：			
リース債務(注記7および19)	5,409	2,875	44,196
退職給付に係る負債(注記8)	6,872	6,812	56,154
繰延税金負債(注記11)	939	845	7,674
その他	1,799	2,228	14,695
固定負債合計	15,019	12,760	122,719
契約債務及び偶発債務(注記14および16)			
純資産(注記9、10および18)：			
資本金 — 授權株式数	2022年：1,020,000,000株		
	2021年：1,020,000,000株		
発行済株式数	2022年：284,452,897株		
	2021年：284,244,497株	13,665	13,437
資本剰余金	24,020	23,792	196,259
新株予約権	1,937	1,788	15,832
利益剰余金	220,520	190,780	1,801,779
自己株式(取得価額)	2022年：129,896株		
	2021年：129,760株	(79)	(79)
その他の包括利益累計額：			
繰延ヘッジ損益	37		300
為替換算調整勘定	19,063	3,371	155,762
退職給付に係る調整累計額	(0)	(154)	(3)
非支配株主持分	797	635	6,513
純資産合計	279,960	233,570	2,287,442
負債及び純資産合計	¥347,390	¥288,921	\$2,838,388

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2022	2021	2020	2022
売上高(注記20および21)	¥366,160	¥310,719	¥313,337	\$2,991,749
売上原価	199,296	175,841	179,752	1,628,372
売上総利益	166,864	134,878	133,585	1,363,377
販売費及び一般管理費(注記12)	114,653	107,679	109,945	936,784
営業利益(注記21)	52,211	27,199	23,640	426,593
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金	532	306	277	4,352
支払利息	(99)	(67)	(78)	(809)
為替差損	(450)	(257)	(684)	(3,677)
固定資産売却益	57			467
固定資産売却損		(393)		
減損損失(注記6および21)	(642)	(3,301)	(465)	(5,247)
新型コロナウイルス感染症による損失	(784)			(6,405)
その他 — 純額	306	9	91	2,498
その他収益(費用) — 純額	(1,080)	(3,703)	(859)	(8,821)
税金等調整前当期純利益	51,131	23,496	22,781	417,772
法人税等(注記11)：				
法人税、住民税及び事業税	13,975	7,009	6,665	114,190
法人税等調整額	(466)	(690)	(416)	(3,810)
法人税等合計	13,509	6,319	6,249	110,380
当期純利益	37,622	17,177	16,532	307,392
非支配株主に帰属する当期純利益	65	38	28	528
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 37,557	¥ 17,139	¥ 16,504	\$ 306,864
1株当たり情報(注記2.w、9および18)：		単位：円		単位：米ドル(注記1)
当期純利益	¥132.15	¥60.36	¥58.18	\$1.08
潜在株式調整後当期純利益	131.72	60.14	57.98	1.08
年間配当金	33.04	15.09	14.55	0.27

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2022年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2022	2021	2020	2022
当期純利益	¥37,622	¥17,177	¥16,532	\$307,392
その他の包括利益(注記17)：				
繰延ヘッジ損益	37			300
為替換算調整勘定	15,706	7,858	(5,697)	128,332
退職給付に係る調整額	154	(65)	(13)	1,255
持分法適用会社に対する持分相当額	9	0	(6)	79
その他の包括利益合計	15,906	7,793	(5,716)	129,966
包括利益(注記17)	¥53,528	¥24,970	¥10,816	\$437,358
包括利益内訳(注記17)：				
親会社株主に係る包括利益	¥53,439	¥24,900	¥10,825	\$436,633
非支配株主に係る包括利益	89	70	(9)	725

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2022年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株	単位：百万円									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			純資産合計
								繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
2019年4月1日現在残高	283,756	¥13,024	¥23,378	¥1,332	¥573	¥166,061	¥(78)	¥ 1,211	¥ (76)	¥205,425	
親会社株主に帰属する当期純利益						16,504				16,504	
配当金(1株当たり18.50円)						(5,247)				(5,247)	
自己株式の処分(10株)							0			0	
新株の発行	272	208	208							416	
その他の当期純変動額				229	(18)			(5,666)	(13)	(5,468)	
2020年3月31日現在残高	284,028	13,232	23,586	1,561	555	177,318	(78)	(4,455)	(89)	211,630	
親会社株主に帰属する当期純利益						17,139				17,139	
配当金(1株当たり12.95円)(注記9)						(3,677)				(3,677)	
自己株式の取得(232株)							(1)			(1)	
自己株式の処分(88株)			1				0			1	
新株の発行(注記10)	216	205	205							410	
その他の当期純変動額				227	80			7,826	(65)	8,068	
2021年3月31日現在残高	284,244	13,437	23,792	1,788	635	190,780	(79)	3,371	(154)	233,570	
親会社株主に帰属する当期純利益						37,557				37,557	
配当金(1株当たり27.51円)(注記9)						(7,817)				(7,817)	
自己株式の取得(136株)							(0)			(0)	
自己株式の処分											
新株の発行(注記10)	208	228	228							456	
その他の当期純変動額				149	162			¥37	15,692	154	16,194
2022年3月31日現在残高	284,452	¥13,665	¥24,020	¥1,937	¥797	¥220,520	¥(79)	¥37	¥19,063	¥(0)	¥279,960

	単位：千米ドル(注記1)										
	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			純資産合計	
							繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額		
2021年4月1日現在残高	\$109,785	\$194,395	\$14,608	\$5,187	\$1,558,786	\$(644)		\$ 27,548	\$(1,258)	\$1,908,407	
親会社株主に帰属する当期純利益					306,864					306,864	
配当金(1株当たり0.23米ドル)(注記9)					(63,871)					(63,871)	
自己株式の取得(136株)						(5)				(5)	
自己株式の処分											
新株の発行(注記10)	1,864	1,864								3,728	
その他の当期純変動額			1,224	1,326				\$300	128,214	1,255	132,319
2022年3月31日現在残高	\$111,649	\$196,259	\$15,832	\$6,513	\$1,801,779	\$(649)		\$300	\$155,762	\$(3)	\$2,287,442

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2022年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記1)
	2022	2021	2020	2022
	営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 51,131	¥ 23,496	¥ 22,781	\$ 417,772
調整項目：				
法人税等の支払額	(10,655)	(7,438)	(7,025)	(87,061)
法人税等の還付額	339	359	50	2,769
減価償却費	15,341	14,963	13,071	125,347
為替差損(益)	47	68	(75)	388
減損損失	642	3,301	465	5,247
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額	(512)	(5,768)	2,487	(4,182)
棚卸資産の(増加)減少額	(2,857)	1,861	(5,151)	(23,346)
仕入債務の増加(減少)額	1,029	1,901	(342)	8,411
その他流動負債の増加(減少)額	166	543	1,128	1,356
その他 — 純額	720	3,206	829	5,879
調整項目合計	4,260	12,996	5,437	34,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,391	36,492	28,218	452,580
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
固定資産の取得による支出	(16,508)	(14,017)	(18,018)	(134,881)
固定資産の売却による収入	220	133	51	1,801
定期預金の払戻による収入	7,103	8,740	9,987	58,034
定期預金の預入による支出	(13,463)	(2,148)	(8,291)	(110,005)
その他 — 純額(注記19)	(114)	223	(388)	(928)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,762)	(7,069)	(16,659)	(185,979)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
株式の発行による収入	17	31	416	139
リース債務の返済による支出	(1,808)	(1,882)	(1,597)	(14,777)
配当金の支払額	(7,817)	(3,677)	(5,247)	(63,871)
その他 — 純額	(1)	(3)	0	(5)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,609)	(5,531)	(6,428)	(78,514)
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,459	3,632	(2,444)	52,775
現金及び現金同等物の増加(減少)額	29,479	27,524	2,687	240,862
現金及び現金同等物の期首残高	71,964	44,440	41,753	587,992
現金及び現金同等物の期末残高	¥101,443	¥ 71,964	¥ 44,440	\$ 828,854

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社（以下、“当社”）の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、“日本基準”）に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2020年および2021年の連結財務諸表は2022年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2022年3月31日現在の為替レート“1米ドル当たり122.39円”で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されうることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結の範囲

2022年3月期の連結財務諸表では、当社と50社の子会社（以下、総称して“ミスミグループ”）、2021年3月期の連結財務諸表では、当社と50社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO.,LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微です。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

e. 棚卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。製品、仕掛品は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価されています。貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価されています。

f. 投資有価証券

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から20年

i. 使用権資産

一部の在外連結子会社において、2020年3月期の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しています。当該会計基準の適用により、当該在外連結子会社における賃借料等を使用権資産として計上しています。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法はリース期間に基づく定額法によっています。また、注記14.リースにおいて、IFRS第16号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としています。

j. 固定資産の減損

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを実施します。資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

k. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって定額法により償却されます。

l. 重要な収益および費用の計上基準

ミスミグループはFA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域における各製品の開発、提供を主な事業としています。当該製品の提供については、顧客に引き渡された時点または顧客が検収した時点で収益を認識しています。ただし、国内の提供については、一部を除き出荷時点で収益を認識しています。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引および割戻し等を控除した金額で測定しています。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しています。

m. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

n. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。

当社は2000年4月1日より退職給付に関する新会計基準を適用し、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、定額法により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。企業会計基準委員会は、2012年5月に、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」を公表しました。これは、1998年に企業会計審議会から公表され、2000年4月1日より施行された「退職給付に関する会計基準」およびその他関連実務指針、並びにその後2009年にかけて数回にわたり部分的に修正が加えられた基準に代わるものです。

(a) 改正後の会計基準では、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上します。

(b) 改正後の会計基準では、数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法については変更はありません。それらの金額については、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

(c) 改正後の会計基準では、見込給付の期間帰属、割引率および予想昇給率の計算方法についても改正が行われています。

o. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

p. 資産除去債務

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。本会計基準において、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務と定義されています。本基準は以下のように定めています。

資産除去債務は、当該債務の金額を合理的に見積ることができる場合には、その発生時に当該有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。資産除去債務の発生時に、当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合には、これができるようになった時点で負債として計上します。除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に、当該負債額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの時期や金額の変更が生じた場合の当該見積り額の変更は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理します。

q. ストック・オプション等に関する会計基準

企業会計基準委員会は2005年12月27日に、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針を公表しました。当該会計基準および適用指針は、2006年5月1日以後に付与されるストック・オプション等に対して適用されています。当該基準では、従業員等に対して付与する自社株式オプションの公正な評価額を受領した財貨または役務の取得の対価として、公正な評価額を付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用計上するよう定められています。また、同基準では、付与の相手方が従業員等でない場合にも、対価として用いられた自社株式オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨または役務の公正な評価額に基づき同様の処理を行うこととしています。貸借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上されます。同基準は、株式オプションや自社株式自体が取得の対価として用いられる取引を対象としており、対価が株式の価格に基づく場合であっても、現金にて決済される取引は対象としていません。

r. リース

2007年3月、企業会計審議会は1993年6月に公表した企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を改正しました。本基準は2008年4月1日以降開始する連結会計年度から適用されています。従来の会計基準では、所有権移転ファイナンス・リースは資産計上が求められるものの、それ以外のファイナンス・リースについては、借主の財務諸表に資産計上した場合の一定の注記を記載することを条件としてオペレーティング・リース取引として処理を行うことが認められていました。本基準では、すべてのファイナンス・リースで貸借対照表にリース資産とリース債務を計上することが求められています。なお、本基準の適用初年度開始前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じて会計処理することが認められています。当社は2009年3月期より本基準を適用しています。

s. デリバティブ

ミスミグループでは為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

t. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

当社および国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、2020年法律第8号「所得税法等の一部を改正する法律」において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、実務対応報告第39号(2020年3月31日)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」第3項の取扱いにより、企業会計基準適用指針第28号(2018年2月16日)「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示の取扱いを定めた実務対応報告第42号(2021年8月12日)「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」を適用する予定です。

u. 外貨建取引換算

すべての外貨建ての短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

v. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されません。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

w. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

x. 会計上の変更および誤謬の訂正

企業会計基準委員会は、2009年12月に、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準および適用指針における取扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更によって、新たな会計方針を適用する場合には、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替を行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、それらを修正再表示する。

y. 企業結合

企業会計審議会は2003年10月に企業結合に係る会計基準に関する意見書を公表しました。また企業会計基準委員会は2005年12月に、企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」および同基準に対する適用指針である企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を公表しました。企業会計基準委員会は2008年12月に、企業結合に関する改正基準である企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」を公表しました。主要な変更点は以下の通りです。

(1) 改正基準下では企業結合の会計処理はすべてパーチェス法が義務付けられ、この結果、持分プーリング法の適用は認められないこととなりました。

(2) 現行の会計基準によれば研究開発費は発生した際に費用処理されますが、改正基準においては企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の費用は無形固定資産として資産計上されます。

(3) 従来の基準によれば、取得原価が受け入れ資産負債の純額を下回った場合に認識した負ののれんは20年を超えない期間にわたり定期的に償却されることとされていました。改正基準によれば、取得企業はすべての識別可能資産および負債が把握されているかどうか、それらに対する取得価額の配分が適切に行われているか見直した後、なお生じた負ののれんを取得日の利益として認識します。当社は、2012年11月6日にDayton社およびAnchor Lamina社(以下Dayton Lamina社)の全株式を保有する持株会社Connell Industrial Tool Corporationの全発行済株式を取得し、パーチェス法を適用しました。関連して発生したのれんは5年にわたり定期的に償却されます。

z. 未適用の会計基準等

リース
米国会計基準 ASU 第 2016-02 号「リース (トピック 842)」

- (a) 概要
本会計基準はリースの借手に、原則としてすべてのリースについて資産および負債を認識すること等を要求するものです。
- (b) 適用予定日
2023年3月期から適用予定です。
- (c) 当該会計基準等の適用による影響
適用開始日において使用権資産及びリース債務を約 12 億円計上する予定です。

3. 重要な会計上の見積り

商品および製品の評価

- (1) 2022年3月期の連結財務諸表に計上した金額 50,593 百万円 (413,379 千米ドル)
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
ミスミグループでは、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品および製品について、原則 100% 帳簿価額を切り下げた価額をもって評価し、評価損は連結損益計算書に計上しています。
従って、販売減少等により帳簿価額を切り下げた商品および製品が増加した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

4. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第 29 号 (2020 年 3 月 31 日) 「収益認識に関する会計基準」等を 2022 年 3 月期の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、利益剰余金の当期首残高、2022 年 3 月期の損益および 1 株当たり情報に与える影響はありません。この結果、従前の会計処理と比較して、2022 年 3 月期末の商品および製品は 497 百万円 (4,059 千米ドル)、流動負債その他は 497 百万円 (4,059 千米ドル) 増加しています。
なお、収益認識会計基準第 89-3 項に定める経過的な取扱いに従って、2021 年 3 月期に係る「収益認識」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

企業会計基準第 30 号 (2019 年 7 月 4 日) 「時価の算定に関する会計基準」等を 2022 年 3 月期の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項および企業会計基準第 10 号 (2019 年 7 月 4 日) 「金融商品に関する会計基準」第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、企業会計基準適用指針第 19 号 (2019 年 7 月 4 日) 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第 7-4 項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち 2021 年 3 月期に係るものについては記載していません。

5. 棚卸資産

2022 年および 2021 年 3 月 31 日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
商品.....	¥46,181	¥42,668	\$377,328
製品.....	4,412	3,661	36,051
原材料.....	6,062	4,772	49,529
貯蔵品.....	2,263	1,729	18,487
仕掛品.....	2,823	2,514	23,067
合計.....	¥61,741	¥55,344	\$504,462

6. 減損損失

ミスミグループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っています。2022 年 3 月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて 642 百万円 (5,247 千米ドル) を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他 642 百万円 (5,247 千米ドル) です。

2021 年 3 月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて 1,132 百万円および米国オハイオ州他の事業用資産の資産グループについて 2,169 百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他 1,132 百万円および建物及び構築物他 2,169 百万円です。

2020 年 3 月期においては、東京都の遊休資産の資産グループについて 465 百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア 465 百万円です。なお、売却および将来の使用見込みがないため、回収可能価額を零とみなして評価しています。

なお、遊休資産は売却および将来の使用見込みがないため回収可能価額を零とみなして評価し、事業用資産の回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを 12.71% で割り引いて算定しています。

7. 長期債務

2022 年および 2021 年 3 月 31 日現在のリース債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
長期リース債務 (返済期限は 2023 年から 2034 年、加重平均年間利率 1.8%)....	¥7,184	¥4,084	\$58,700
計.....	7,184	4,084	58,700
うち一年内返済予定.....	1,775	1,209	14,504
長期リース債務 (1 年内返済予定除く).....	¥5,409	¥2,875	\$44,196

2022 年 3 月 31 日現在の長期リース債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3 月 31 日終了年度	2022	
	単位：百万円	単位：千米ドル
2023.....	¥1,775	\$14,504
2024.....	1,450	11,851
2025.....	1,276	10,426
2026.....	881	7,200
2027 以降.....	1,802	14,719
計.....	¥7,184	\$58,700

8. 退職給付制度

当社および一部の連結子会社が加入していた複数事業主制度の日本金属プレス工業厚生年金基金 (総合設立方式) は、2014 年 8 月 4 日開催の代議員会で通常解散の方針が決議され、2016 年 9 月 29 日に厚生労働大臣より解散認可を受け、2021 年 2 月 3 日付で清算終了いたしました。当基金の解散による追加負担額の発生はありません。

a. 確定給付制度

(1) 2022 年および 2021 年 3 月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
期首残高.....	¥9,081	¥8,002	\$74,197
勤務費用.....	1,100	1,196	8,989
利息費用.....	42	36	343
数理計算上の差異の発生額.....	(121)	211	(993)
退職給付の支払額.....	(762)	(450)	(6,225)
過去勤務費用の発生額.....	(143)		(1,167)
その他.....	101	86	828
期末残高.....	¥9,298	¥9,081	\$75,972

(2) 2022年および2021年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
期首残高	¥2,269	¥1,994	\$18,539
期待運用収益	24	36	199
数理計算上の差異の発生額	(45)	(85)	(365)
事業主からの拠出額	287	306	2,344
退職給付の支払額	(137)	(39)	(1,119)
その他	29	57	232
期末残高	¥2,427	¥2,269	\$19,830

(3) 退職給付債務および年金資産の2022年および2021年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
積立型制度の退職給付債務	¥ 3,159	¥ 3,267	\$ 25,810
年金資産	(2,426)	(2,269)	(19,818)
	733	998	5,992
非積立型制度の退職給付債務	6,139	5,814	50,162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,872	¥ 6,812	\$ 56,154

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
退職給付に係る負債	¥ 6,872	¥ 6,812	\$ 56,154
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 6,872	¥ 6,812	\$ 56,154

(4) 2022年および2021年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
勤務費用	¥1,100	¥1,196	\$8,989
利息費用	42	36	343
期待運用収益	(24)	(36)	(199)
数理計算上の差異の費用処理額	13	201	106
過去勤務費用の費用処理額	(14)		(117)
その他	45	328	370
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,162	¥1,725	\$9,492

(5) 2022年および2021年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
過去勤務費用	¥129		\$1,050
数理計算上の差異	91	¥ (94)	743
合計	¥220	¥ (94)	\$1,793

(6) 2022年および2021年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
過去勤務費用	¥ (128)		\$ (1,050)
未認識数理計算上の差異	131	¥227	1,071
合計	¥ 3	¥227	\$ 21

(7) 2022年および2021年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳
年金資産の内訳は次のとおりです。

	2022	2021
現金及び預金	33%	33%
一般勘定	67	67
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2022年および2021年3月期の主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2022	2021
割引率	0.43% — 0.50%	0.39% — 0.50%
期待運用収益率	1.53%	1.53%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

b. 確定拠出制度

2022年および2021年3月期における確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ368百万円(3,009千米ドル)および362百万円です。

9. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

配当実績に関する事項は以下の通りです。

配当金支払額

2022年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位：百万円	単位：千ドル	配当の原資	単位：円	単位：ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	¥2,608	\$21,310	利益剰余金	¥ 9.18	\$0.08	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	¥5,209	\$42,561	利益剰余金	¥18.33	\$0.15	2021年9月30日	2021年12月7日

2021年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位：百万円	配当の原資	単位：円	基準日	効力発生日
		配当金の総額		1株当たり配当額		
2020年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥1,999	利益剰余金	¥7.04	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	¥1,678	利益剰余金	¥5.91	2020年9月30日	2020年12月1日

基準日が2022年3月31日終了連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2023年3月31日終了連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	単位：百万円	単位：千ドル	配当の原資	単位：円	単位：ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥4,182	\$34,173	利益剰余金	¥14.71	\$0.12	2022年3月31日	2022年6月22日

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金（資本剰余金の一項目）もしくは利益準備金（利益剰余金の一項目）に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

10. ストック・オプション制度

2022年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2012年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 33名	375,000株	2012年7月3日	¥631 (\$5.70)	2014年8月1日～2021年7月31日
2014年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 58名	117,300株	2014年11月7日	¥1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2016年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥1 (\$0.01)	2016年2月26日～2046年2月25日
2016年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 69名	135,400株	2016年2月25日	¥1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(3)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥1 (\$0.01)	2016年10月4日～2046年10月3日
2016年 ストック・オプション(4)	当社取締役 5名	181,800株	2016年10月3日	¥1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2016年 ストック・オプション(5)	当社および完全子会社 従業員 84名	180,000株	2016年10月3日	¥1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2017年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	16,700株	2017年10月6日	¥1 (\$0.01)	2017年10月7日～2047年10月6日
2017年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	98,600株	2017年10月6日	¥1 (\$0.01)	2020年10月6日～2027年10月5日
2017年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 90名	140,400株	2017年11月6日	¥1 (\$0.01)	2020年11月6日～2027年11月5日
2018年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	12,100株	2018年7月6日	¥1 (\$0.01)	2018年7月7日～2048年7月6日
2018年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	77,500株	2018年7月6日	¥1 (\$0.01)	2021年7月6日～2028年7月5日
2018年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 101名	168,000株	2018年11月2日	¥1 (\$0.01)	2021年11月2日～2028年11月1日
2019年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	18,100株	2019年7月5日	¥1 (\$0.01)	2019年7月6日～2049年7月5日
2019年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	76,400株	2019年7月5日	¥1 (\$0.01)	2022年7月5日～2029年7月4日
2019年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 108名	175,100株	2019年11月1日	¥1 (\$0.01)	2022年11月1日～2029年10月31日
2020年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	21,100株	2020年7月10日	¥1 (\$0.01)	2020年7月11日～2050年7月10日
2020年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	108,200株	2020年7月10日	¥1 (\$0.01)	2023年7月10日～2030年7月9日
2021年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 94名	99,500株	2021年3月29日	¥1 (\$0.01)	2024年3月29日～2031年3月28日
2021年 ストック・オプション(2)	当社取締役 6名	15,000株	2021年7月9日	¥1 (\$0.01)	2021年7月10日～2051年7月9日
2021年 ストック・オプション(3)	当社取締役 6名	89,400株	2021年7月9日	¥1 (\$0.01)	2024年7月9日～2031年7月8日
2021年 ストック・オプション(4)	当社および完全子会社 従業員 100名	102,400株	2021年12月3日	¥1 (\$0.01)	2024年12月3日～2031年12月2日

(注) 2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの変動状況

	2012年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2016年 ストック・ オプション (5)	2017年 ストック・ オプション (1)	2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)
単位：(株)											
2021年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末.....									98,600	109,400	
付与											
失効											
権利確定									98,600	109,400	
未確定残											
権利確定後											
前連結会計年度末.....	37,200	21,900	36,600	18,100	61,900	15,400	73,900	88,100	11,500		
権利確定									98,600	109,400	
権利行使	10,500		9,900		13,300		36,200	19,300		43,900	35,000
失効											3,300
未行使残	26,700	21,900	26,700	18,100	48,600	15,400	37,700	68,800	11,500	54,700	71,100

	2022年 ストック・ オプション (1)	2022年 ストック・ オプション (2)	2022年 ストック・ オプション (3)	2022年 ストック・ オプション (4)	2022年 ストック・ オプション (5)	2022年 ストック・ オプション (6)	2022年 ストック・ オプション (7)	2022年 ストック・ オプション (8)	2022年 ストック・ オプション (9)	2022年 ストック・ オプション (10)	2022年 ストック・ オプション (11)	2022年 ストック・ オプション (12)
2022年3月期												
権利確定前												
前連結会計年度末.....												
付与												
失効												
権利確定												
未確定残												
権利確定後												
前連結会計年度末.....	26,700	21,900	26,700	18,100	48,600	15,400	37,700	68,800	11,500	54,700	71,100	
権利確定												
権利行使	26,700		9,000		6,500		32,800	16,100			20,700	
失効			1,500		1,200						2,300	
未行使残		21,900	16,200	18,100	40,900	15,400	4,900	52,700	11,500	54,700	48,100	

単位：円(米ドル)

権利行使価格.....	¥631	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$5.16)	(\$0.01)	(\$0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価.....	¥141	¥1,172	¥1,136	¥1,483	¥1,428	¥1,876	¥1,809	¥1,809	¥2,786	¥2,726	¥3,073	
	(\$1.15)	(\$9.58)	(\$9.28)	(\$12.12)	(\$11.67)	(\$15.33)	(\$14.78)	(\$14.78)	(\$22.76)	(\$22.27)	(\$25.11)	

2018年 ストック・ オプション (1)	2018年 ストック・ オプション (2)	2018年 ストック・ オプション (3)	2019年 ストック・ オプション (1)	2019年 ストック・ オプション (2)	2019年 ストック・ オプション (3)	2020年 ストック・ オプション (1)	2020年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (1)	2021年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (3)	2021年 ストック・ オプション (4)
単位：(株)											
2021年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末.....		77,500	150,500		76,400	163,600					
付与							21,100	108,200	99,500		
失効			10,400			12,500					
権利確定							21,100				
未確定残		77,500	140,100		76,400	151,100		108,200	99,500		
権利確定後											
前連結会計年度末.....	12,100			18,100							
権利確定							21,100				
権利行使											
失効											
未行使残	12,100			18,100			21,100				

2022年 ストック・ オプション (1)	2022年 ストック・ オプション (2)	2022年 ストック・ オプション (3)	2022年 ストック・ オプション (4)	2022年 ストック・ オプション (5)	2022年 ストック・ オプション (6)	2022年 ストック・ オプション (7)	2022年 ストック・ オプション (8)	2022年 ストック・ オプション (9)	2022年 ストック・ オプション (10)	2022年 ストック・ オプション (11)	2022年 ストック・ オプション (12)
2022年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末.....	77,500	140,100		76,400	151,100		108,200	99,500			
付与									15,000	89,400	102,400
失効		10,500			19,900			7,300			2,700
権利確定									15,000		
未確定残	77,500	129,600		76,400	131,200		108,200	92,200		89,400	99,700
権利確定後											
前連結会計年度末.....	12,100			18,100			21,100				
権利確定		77,500	129,600					15,000			
権利行使		47,900	48,700								
失効											
未行使残	12,100	29,600	80,900	18,100			21,100		15,000		

単位：円(米ドル)

権利行使価格.....	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価...	¥3,147	¥3,126	¥2,345	¥2,652	¥2,626	¥2,644	¥2,572	¥2,548	¥3,256	¥3,784	¥3,757	¥4,554
	(\$25.71)	(\$25.54)	(\$19.16)	(\$21.67)	(\$21.46)	(\$21.60)	(\$21.01)	(\$20.82)	(\$26.60)	(\$30.92)	(\$30.70)	(\$37.21)

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

2022年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

2021年6月24日決議(2021年7月9日付与分)	2021年6月24日決議(2021年7月9日付与分)
使用した算定技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	32.8%
予想残存期間	4.7年
予想配当	15.09円/株
無リスク利率	(0.12)%
注：1. 株価変動性は2016年12月～2021年7月までの株価実績に基づき算定しています。	注：1. 株価変動性は2015年1月～2021年7月までの株価実績に基づき算定しています。
2. スtock・オプション報酬規程に定めている各役職のストック・オプション報酬基準額で加重平均することにより、見積っています。	2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
3. 直近1年間の配当実績に基づいています。	3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。	4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。

2021年11月18日決議(2021年12月3日付与分)
 使用した算定技法 ブラック・ショールズ式
 株価変動性 34.36%
 予想残存期間 6.5年
 予想配当 27.51円/株
 無リスク利子率 (0.09)%
 注:1. 株価変動性は2015年6月～2021年12月までの株価実績に基づき算定しています。
 2. 算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定して見積っています。
 3. 直近1年間の配当実績に基づいています。
 4. 残存期間が予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を使用しています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

11. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2022年3月期および2021年3月期において約30.6%となっています。

2022年および2021年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2022	2021	2022
繰延税金資産:			
棚卸資産評価損	¥ 1,462	¥ 1,163	\$ 11,944
未払事業税	358	120	2,930
賞与引当金	1,165	745	9,520
未実現利益	405	517	3,311
退職給付に係る負債	2,168	2,170	17,715
減価償却超過額	357	588	2,917
繰越欠損金	691	585	5,645
その他 — 純額	2,273	2,170	18,568
繰延税金資産小計	8,879	8,058	72,550
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	(506)	(341)	(4,132)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(310)	(440)	(2,536)
評価性引当額小計	(816)	(781)	(6,668)
繰延税金資産計	8,063	7,277	65,882
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金	(76)	(78)	(620)
無形固定資産時価評価	(756)	(817)	(6,180)
その他 — 純額	(1,620)	(1,132)	(13,233)
繰延税金負債計	(2,452)	(2,027)	(20,033)
繰延税金資産の純額	¥ 5,611	¥ 5,250	\$ 45,849

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰越税金資産の繰越期限別の金額

	単位:百万円						
	2022						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	¥ 28	¥ 28	¥ 18	¥ 4	¥ 2	¥ 611	¥ 691
評価性引当額	¥ (28)	¥ (28)	¥ (18)	¥ (4)	¥ (2)	(426)	(506)
繰延税金資産						¥ 185	¥ 185(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金351百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産185百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位:百万円						
	2021						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	¥ 109	¥ 146	¥ 25	¥ 34	¥ 4	¥ 267	¥ 585
評価性引当額	¥ (109)	¥ (146)	¥ (25)	(16)	¥ (4)	(41)	(341)
繰延税金資産				¥ 18		¥ 226	¥ 244(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金585百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産244百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位:千米ドル						
	2022						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)...	\$ 228	\$ 224	\$ 145	\$ 36	\$ 18	\$ 4,994	\$ 5,645
評価性引当額	\$ (228)	\$ (224)	\$ (145)	\$ (36)	\$ (18)	(3,481)	(4,132)
繰延税金資産						\$ 1,513	\$ 1,513(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金2,866千米ドル(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,513千米ドルを計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2022年および2021年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2022	2021
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
役員賞与否認	0.5	0.1
交際費等損金不算入項目	0.0	0.0
住民税均等割等	0.1	0.2
評価性引当金の減少	(0.8)	0.5
子会社の適用税率差	(4.6)	(4.5)
税率変更による影響額		
税額控除	(0.8)	(1.2)
その他	1.4	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	26.9%

12. 研究開発費

2022年、2021年および2020年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ1,212百万円(9,900千米ドル)、966百万円および1,556百万円です。

13. コミットメントライン契約

ミスミグループは、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。2022年および2021年3月31日現在におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
コミットメントライン契約の総額	¥15,000	¥15,000	\$122,559
借入実行残高			
差引額	¥15,000	¥15,000	\$122,559

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 各連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合

(2) 各連結会計年度の決算期の連結損益計算書における経常損益(注)に関して、2期連続して経常損失を計上した場合

(注) 経常損益は税金等調整前当期純利益から日本基準における特別損益を控除したものです。

14. リース

ミスミグループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2022年および2021年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
一年以内	¥ 2,659	¥ 3,991	\$ 21,724
一年超	11,435	13,938	93,433
合計	¥14,094	¥17,929	\$115,157

15. 金融商品

(1) 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

(b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス統括内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

(c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス統括内にて定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記16. デリバティブ におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2022年および2021年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2022	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	¥ (82)	¥ (82)	

	単位：百万円		
	2021	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	¥ (74)	¥ (74)	

	単位：千米ドル		
	2022	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	\$ (667)	\$ (667)	

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金および支払手形及び買掛金

現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

デリバティブ取引

注記16. デリバティブ をご参照ください。

(b) 2022年および2021年3月31日現在における市場価格のない株式等

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円	2021	単位：千米ドル
非上場株式	¥6	¥6	\$51

(5) 金銭債権の2022年および2021年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2022			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 101,443			
定期預金	7,452			
受取手形	15,723			
売掛金	61,096			
合計	¥ 185,714			

	単位：百万円			
	2021			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	¥ 71,964			
定期預金.....	464			
受取手形.....	12,169			
売掛金.....	59,519			
合計.....	¥144,116			

	単位：千米ドル			
	2022			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物.....	\$ 828,854			
定期預金.....	60,884			
受取手形.....	128,470			
売掛金.....	499,191			
合計.....	\$1,517,399			

(6) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(a) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	単位：百万円			
	2022			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額 (※)				
通貨関連.....		¥ (82)		¥ (82)

	単位：千米ドル			
	2022			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額 (※)				
通貨関連.....		\$ (667)		\$ (667)

(※) 金利スワップおよび為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(b) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引
 金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

16. デリバティブ

(1) 2022年および2021年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2022			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建.....	¥ 2,663		¥ (80)	¥ (80)
売建.....	¥ 1,479		¥ (55)	¥ (55)

	単位：百万円			
	2021			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建.....	¥ 1,962		¥ (36)	¥ (36)
売建.....	¥ 1,130		¥ (38)	¥ (38)

	単位：千米ドル			
	2022			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建.....	\$21,760		\$ (652)	\$ (652)
売建.....	\$12,083		\$ (447)	\$ (447)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 2022年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2022			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引				
買建.....	外貨建 予定取引	¥ 589		¥ 53

	単位：千米ドル			
	2022			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引				
売建.....	外貨建 予定取引	\$4,816		\$433

ヘッジ会計の方法は、為替予約等の振当処理となっています。

2021年3月31日現在においては、該当事項はありません。

17. 包括利益（損失）

2022年、2021年および2020年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2022	2021	2020	2022
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	¥ 53			\$ 433
組替調整額				
税効果調整前	53			433
税効果額	(16)			(133)
繰延ヘッジ損益	37			300
為替換算調整勘定				
当期発生額	15,706	¥7,858	¥(5,697)	128,332
組替調整額				
税効果調整前	15,706	7,858	(5,697)	128,332
税効果額				
為替換算調整勘定	15,706	7,858	(5,697)	128,332
退職給付に係る調整額				
当期発生額	209	(133)	(46)	1,703
組替調整額	11	39	27	90
税効果調整前	220	(94)	(19)	1,793
税効果額	(66)	29	6	(538)
退職給付に係る調整額	154	(65)	(13)	1,255
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	9	0	(6)	79
その他の包括利益合計	¥15,906	¥7,793	¥(5,716)	\$129,966

18. 1株当たり当期純利益

2022年、2021年および2020年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
2022年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥37,557	284,200	¥132.15	\$1.08
潜在株式による影響				
— 新株予約権		935		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥37,557	285,135	¥131.72	\$1.08
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		2021年11月18日取締役会決議による新株予約権新株予約権の数 997個（普通株式 99,700株）		
2021年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥17,139	283,944	¥ 60.36	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		1,024		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥17,139	284,968	¥ 60.14	
2020年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥16,504	283,701	¥ 58.18	
潜在株式による影響				
— 新株予約権		951		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥16,504	284,652	¥ 57.98	

19. 連結キャッシュ・フロー計算書

2022年および2021年3月期において、投資活動におけるキャッシュ・フローの「その他 - 純額」には、在外子会社貸付金にかかる為替差収支(50)百万円((409)千米ドル)および(301)百万円がそれぞれ含まれています。

2022年および2021年3月期において、リース取引に係る資産および負債の額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2022	2021	2022
使用権資産	¥ 9,410	¥ 6,348	\$ 76,889
使用権資産の減価償却累計額	(2,686)	(2,714)	(21,948)
リース債務	¥ 7,184	¥ 4,084	\$ 58,700

20. 収益認識

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

ミスミグループはFA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「21. セグメント情報 (3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針 1. 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(a) 契約資産および契約負債の残高等

	2022	
	単位：百万円	単位：千米ドル
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	¥12,169	\$ 99,426
売掛金	59,519	486,307
期首残高 合計	71,688	585,733
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	15,723	128,470
売掛金	61,096	499,191
期末残高 合計	76,819	627,661
契約負債（期首残高）	1,143	9,338
契約負債（期末残高）	¥ 1,680	\$ 13,723

契約負債は顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金です。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。2022年3月期に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,143百万円(9,338千米ドル)です。なお、2022年3月期において、契約負債の重要な変動はありません。

(b) 残存履行義務に配分した取引価格

ミスミグループにおいて、当初の予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社50社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO (消耗品) 等の間接材を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

「会計方針の変更」に記載のとおり、2022年3月期に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しています。

なお、2021年3月期および2020年3月期のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法により作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報並びに収益の分解情報

単位：百万円						
2022						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥119,253	¥75,108	¥171,799	¥366,160		¥366,160
外部顧客への売上高.....	119,253	75,108	171,799	366,160		366,160
計.....	119,253	75,108	171,799	366,160		366,160
セグメント利益.....	23,381	9,543	19,287	52,211		52,211
のれん等償却前セグメント利益(※).....	¥ 23,381	¥10,010	¥ 19,287	¥ 52,678		¥ 52,678

(※) Dayton Lamina社買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2021						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高.....	¥102,245	¥66,871	¥141,603	¥310,719		¥310,719
計.....	102,245	66,871	141,603	310,719		310,719
セグメント利益.....	16,116	4,931	6,152	27,199		27,199
のれん等償却前セグメント利益(※).....	¥ 16,116	¥ 5,521	¥ 6,152	¥ 27,789		¥ 27,789

(※) Dayton Lamina社買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2020						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
外部顧客への売上高.....	¥99,403	¥72,414	¥141,520	¥313,337		¥313,337
計.....	99,403	72,414	141,520	313,337		313,337
セグメント利益.....	12,578	5,010	6,052	23,640		23,640
のれん等償却前セグメント利益(※).....	¥12,578	¥ 5,617	¥ 6,052	¥ 24,247		¥ 24,247

(※) Dayton Lamina社買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：千米ドル						
2022						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	\$974,369	\$613,678	\$1,403,702	\$2,991,749		\$2,991,749
外部顧客への売上高.....	974,369	613,678	1,403,702	2,991,749		2,991,749
計.....	974,369	613,678	1,403,702	2,991,749		2,991,749
セグメント利益.....	191,038	77,971	157,584	426,593		426,593
のれん等償却前セグメント利益(※).....	\$191,038	\$ 81,787	\$ 157,584	\$ 430,409		\$ 430,409

(※) Dayton Lamina社買収にかかるその他無形固定資産の償却費を加算した利益

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

(4) 地域ごとの情報

単位：百万円							
2022							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	¥ 175,463	¥ 74,986	¥ 53,919	¥ 33,900	¥ 20,781	¥ 7,111	¥ 366,160

単位：百万円							
2021							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	¥ 154,749	¥ 63,517	¥ 43,126	¥ 27,549	¥ 16,089	¥ 5,689	¥ 310,719

単位：千米ドル							
2022							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	\$1,433,641	\$612,684	\$440,548	\$276,982	\$169,796	\$58,098	\$2,991,749

単位：百万円						
2022						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産.....	¥ 15,162	¥11,052	¥ 6,205	¥ 4,939	¥ 9,162	¥ 46,520

単位：百万円						
2021						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産.....	¥ 16,630	¥ 7,317	¥ 6,508	¥ 4,417	¥ 7,617	¥ 42,489

単位：千米ドル						
2022						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産.....	\$123,879	\$90,304	\$50,702	\$40,358	\$74,858	\$380,101

(5) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2022年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2022年3月期における減損損失の金額は642百万円(5,247千米ドル)です。

2021年3月期において、「FA事業」セグメント792百万円、「金型部品事業」セグメント2,415百万円、「VONA事業」セグメント6百万円、全社資産88百万円の減損損失を計上しています。

2020年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2020年3月期における減損損失の金額は465百万円です。

会社概要および株式情報

(2022年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名: MISUMI Group Inc.)
設立	1963年2月23日
所在地	〒112-8583 東京都文京区後楽二丁目5番1号 飯田橋ファーストビル (2023年2月に東京都千代田区九段南一丁目6番5号 九段会館テラスへ移転予定)
資本金	136億6千4百万円

上場証券取引所	(株)東京証券取引所 プライム市場(証券コード:9962)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
事業内容	グループの経営戦略立案や管理ならびに それらに付随するグループ経営に必要な機能
URL	https://www.misumi.co.jp/

株式情報

発行可能株式総数	1,020,000,000株
発行済株式総数	284,452,897株
株主数	5,991名

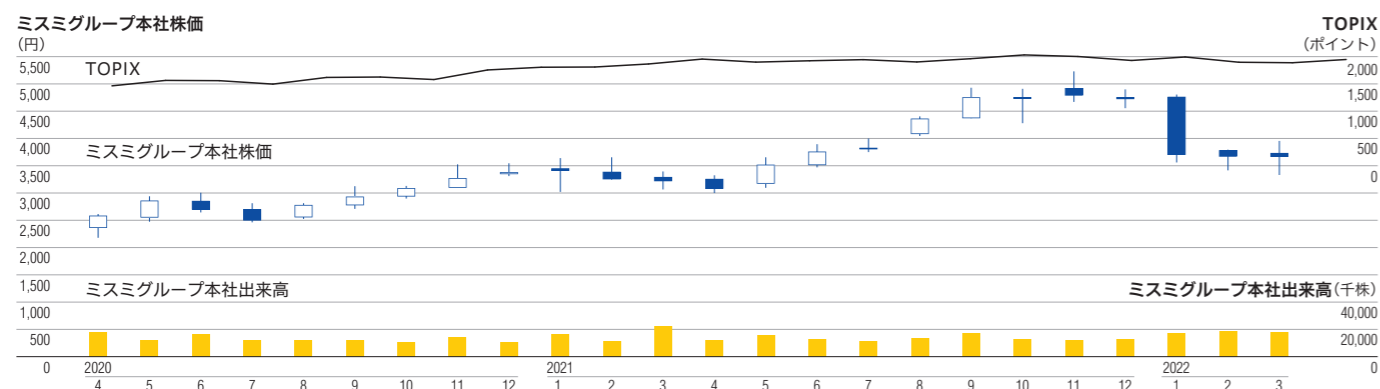
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	57,130	20.09
株式会社日本カストディ銀行	22,217	7.81
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	15,475	5.44
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	7,543	2.65
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,824	2.05
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,600	1.62
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,457	1.57
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS 常任代理人 香港上海銀行東京支店	4,425	1.56
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	4,325	1.52
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	4,248	1.49

(注) 1 持株比率の算出にあたり、自己株式は除いています。

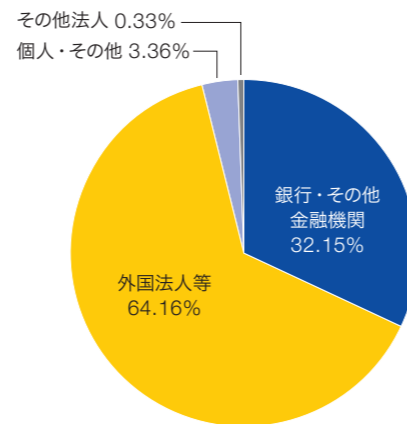
(注) 2 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。

株価および出来高の推移



〈お問い合わせ先〉 株式会社ミスミグループ本社 コーポレート・リレーション室 | TEL:03-5805-7037 | E-MAIL: cc@misumi.co.jp

所有者別株式分布状況



株式分割

実施年月	実施前	実施後
1994年 5月	1	▶ 1.2
1995年 5月	1	▶ 1.1
1996年 5月	1	▶ 1.1
1997年11月	1	▶ 1.1
2000年 5月	1	▶ 1.1
2001年 8月	1	▶ 1.1
2004年 5月	1	▶ 1.5
2006年 4月	1	▶ 2.0
2015年 7月	1	▶ 3.0

冊子発行終了のお知らせ

環境への配慮から「ANNUAL REPORT2022」を最後に、冊子版の発行を取り止めることといたしました。2023年3月期より、ウェブサイト上のみでの公開とさせていただきます。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

<https://www.misumi.co.jp/ir/library/index.html>